

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第91期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 サンケン電気株式会社

【英訳名】 Sanken Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 飯 島 貞 利

【本店の所在の場所】 埼玉県新座市北野三丁目6番3号

【電話番号】 (048)472-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画財務統括部長 太 田 明

【最寄りの連絡場所】 埼玉県新座市北野三丁目6番3号

【電話番号】 (048)472-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画財務統括部長 太 田 明

【縦覧に供する場所】 サンケン電気株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区曾根崎二丁目12番7号
(梅田第一ビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	147,176	156,216	173,527	203,815	184,309
経常利益 (百万円)	8,627	9,948	11,515	12,745	4,481
当期純利益 (百万円)	5,784	6,682	7,035	7,499	1,776
純資産額 (百万円)	62,518	68,121	76,329	83,086	78,081
総資産額 (百万円)	144,383	140,917	172,327	193,787	173,529
1株当たり純資産額 (円)	513.56	560.07	627.66	680.11	638.73
1株当たり当期純利益 (円)	47.07	54.50	57.41	61.69	14.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	59.52	13.47
自己資本比率 (%)	43.3	48.3	44.3	42.7	44.7
自己資本利益率 (%)	9.6	10.2	9.7	9.4	2.2
株価収益率 (倍)	30.3	25.8	35.1	20.0	40.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,806	9,508	14,916	14,390	11,535
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△123	△11,010	△24,709	△26,306	△9,298
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,199	△5,725	9,998	10,021	△3,422
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	17,871	11,302	12,231	10,367	9,543
従業員数 (名)	9,915	9,763	9,726	10,579	10,379

(注) 1 百万円単位の金額については、単位未満を切り捨てて表示しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第87期から第89期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (百万円)	113,073	120,052	133,474	155,565	138,556
経常利益 (百万円)	5,216	7,007	9,690	9,574	2,015
当期純利益 (百万円)	3,265	2,355	6,004	6,192	450
資本金 (百万円)	20,896	20,896	20,896	20,896	20,896
発行済株式総数 (株)	125,490,302	125,490,302	125,490,302	125,490,302	125,490,302
純資産額 (百万円)	63,018	63,837	69,334	72,962	70,539
総資産額 (百万円)	117,845	113,647	135,710	160,000	151,869
1株当たり純資産額 (円)	516.84	524.01	569.73	600.32	580.61
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	15.00 (5.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	26.37	18.93	48.93	50.93	3.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.5	56.2	51.1	45.6	46.4
自己資本利益率 (%)	5.3	3.7	9.0	8.7	0.6
株価収益率 (倍)	54.0	74.2	41.2	24.3	158.0
配当性向 (%)	37.9	52.8	30.7	27.5	377.4
従業員数 (名)	1,377	1,359	1,250	1,274	1,291

(注) 1 百万円単位の金額については、単位未満を切り捨てて表示しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第89期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当3.00円を含んでおります。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和12年10月	故松永安左エ門氏により(財)東邦産業研究所が設立され、同堤研究室においてセレン整流器の試作研究を開始。
昭和21年9月	(財)東邦産業研究所が終戦により解散となったため、堤研究室において完成された半導体の製造法、設備及び研究員を継承し、埼玉県志紀町(現 志木市)に東邦産研電気株式会社を設立。
昭和27年5月	埼玉県大和田町(現 新座市)に本社・工場を移転。
昭和36年3月	株式店頭公開開始。
10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年6月	商号をサンケン電気株式会社と変更。
昭和38年3月	埼玉県川越市に川越工場竣工。
昭和45年2月	鹿島サンケン株式会社(現 連結子会社)を設立。
5月	埼玉県新座市に新座工場竣工。
8月	東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和48年6月	韓国サンケン株式会社(韓国、現 連結子会社)を設立。
昭和49年4月	サンケン電設株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和53年7月	石川県下の関係会社5社を合併し、石川サンケン株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和56年10月	山形サンケン株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和63年3月	福島サンケン株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和63年12月	サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド(中国、現 連結子会社)を設立。
平成元年10月	グーディング グループ リミテッド(英国)との合弁会社グーディング サンケン リミテッド(英国、現 サンケン パワー システムズ(ユーケー)リミテッド、現 連結子会社)を設立。
平成2年10月	サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド(シンガポール、現 連結子会社)を設立。
平成2年12月	スプレーグ テクノロジーズ インク(米国)の半導体部門を買収し、アレグロ マイクロシステムズ インク(米国、現 連結子会社)を設立。
平成4年8月	グーディング サンケン リミテッド(英国、現 サンケン パワー システムズ(ユーケー)リミテッド、現 連結子会社)の全株式を取得し、当社子会社とする。
平成6年7月	下田電機株式会社(現 サンケン トランスフォーマー株式会社、現 連結子会社)の株式を追加取得し、当社子会社とする。
平成8年1月	下田電機株式会社(現 サンケン トランスフォーマー株式会社、現 連結子会社)の全株式を取得。
2月	鹿島サンケン株式会社(現 連結子会社)の全株式を取得。
平成9年7月	ピーティー サンケン インドネシア(インドネシア、現 連結子会社)を設立。
平成12年4月	サンケン エレクトリック コリア株式会社(韓国、現 連結子会社)を設立。
平成13年5月	台湾三壘電気股份有限公司(台湾、現 連結子会社)を設立。
平成15年9月	三壘力達電気(江陰)有限公司(中国、現 連結子会社)に出資し、当社子会社とする。
9月	三壘電気(上海)有限公司(中国、現 連結子会社)を設立。
平成17年7月	ポーラー ファブ エルエルシー(米国)を買収し、ポーラー セミコンダクター インク(米国、現 連結子会社)を設立。
9月	サンケンオプトプロダクツ株式会社(現 連結子会社)を設立。
平成19年5月	サンケンビジネスサービス株式会社から同社ロジスティクス事業を新設分割し、サンケンロジスティクス株式会社として設立。

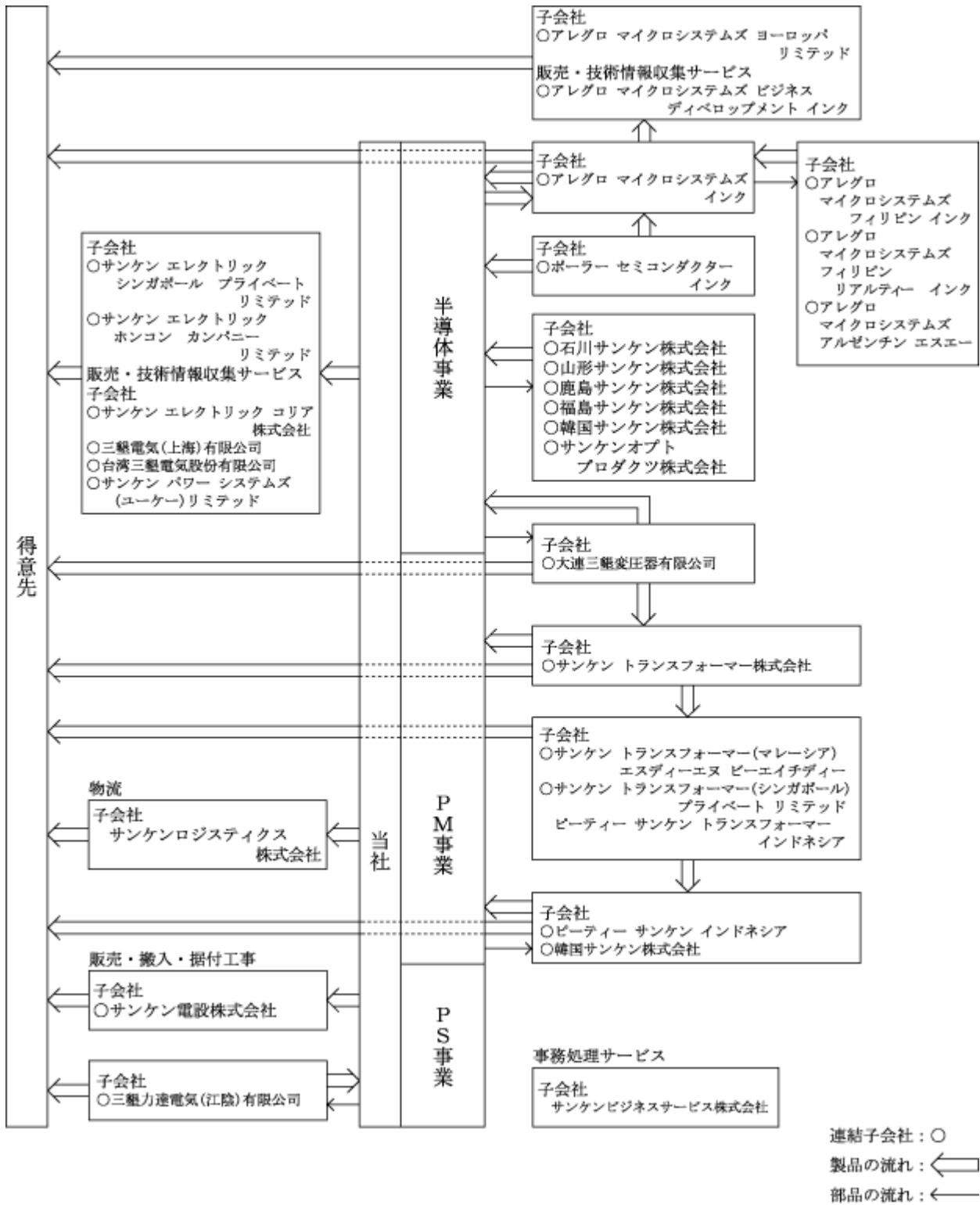
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社29社(内連結子会社26社)で、半導体、パワーモジュール(PM)、パワーシステム(PS)等の製造・販売並びにこれらに付随するサービスを主な内容として、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- 半導体事業 … 半導体製品は、当社が製造する他、子会社石川サンケン株式会社、山形サンケン株式会社、鹿島サンケン株式会社、福島サンケン株式会社、サンケンオプトプロダクツ株式会社、ポーラー セミコンダクター インク、韓国サンケン株式会社及び大連三壘変圧器有限公司に製造を委託しております。当社の製品は、当社の他、子会社アレグロ マイクロシステムズ インク、アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパ リミテッド及びサンケン エレクトリック シンガポールプライベート リミテッドを通じて販売しております。
- 子会社アレグロ マイクロシステムズ インクは自ら半導体製品を製造する他、子会社アレグロ マイクロシステムズ フィリピン インク及びポーラー セミコンダクター インクに製造を、子会社アレグロ マイクロシステムズ アルゼンチン エスエーに一部製品の設計を委託しております。同社の製品は、同社の他、当社及び子会社アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパ リミテッドを通じて販売しております。
- 子会社アレグロ マイクロシステムズ ビジネス ディベロップメント インク、サンケン パワー システムズ(ユークー)リミテッド、サンケン エレクトリック コリア株式会社、三壘電気(上海)有限公司、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド及び台湾三壘電気股份有限公司は当社半導体の販売・技術情報収集サービスを行っております。
- PM事業 … PM製品は、当社の他、子会社ピーティアー サンケン インドネシア及び韓国サンケン株式会社において製造・販売する他、その製品の一部を三壘電気(上海)有限公司、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド及び台湾三壘電気股份有限公司を通じて販売しております。
- 子会社サンケン パワー システムズ(ユークー)リミテッドは当社PM製品の開発及び販売を行っております。
- 子会社サンケン トランスフォーマー株式会社、子会社サンケン トランスフォーマー(マレーシア)エスディーエヌ ビーエイチディー、大連三壘変圧器有限公司、ピーティアー サンケン トランスフォーマー インドネシア及びサンケン トランスフォーマー(シンガポール)プライベート リミテッドはトランスの製造・販売を行っており、その製品の一部を当社及びPM製品製造会社に納入しております。
- PS事業 … PS製品は、当社が製造する他、子会社三壘力達電気(江陰)有限公司において製造・販売しております。
- また、PS製品の販売、搬入、据付及び保守、点検等の業務につき、その一部を子会社サンケン電設株式会社に委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 平成20年5月21日付でアレグロ マイクロシステムズ フィリピン カーモナ インクを設立いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容
				所有割合 (%)	
(連結子会社) ※3 石川サンケン株式会社	石川県羽咋郡 志賀町	95,500	半導体	100.0(一)	当社半導体を製造しております。 当社より設備資金及び運転資金の援助並びに 生産設備の貸与を受けております。 役員兼任 4名
山形サンケン株式会社	山形県東根市	100,000	半導体	100.0(一)	当社半導体を製造しております。 当社より設備資金及び運転資金の援助並びに 生産設備の貸与を受けております。 役員兼任 4名
鹿島サンケン株式会社	茨城県神栖市	75,000	半導体	100.0(一)	当社半導体を製造しております。 当社より設備資金及び運転資金の援助並びに 生産設備の貸与を受けております。 役員兼任 4名
福島サンケン株式会社	福島県二本松市	50,000	半導体	100.0(一)	当社半導体を製造しております。 当社より設備資金の援助並びに生産設備の貸 与を受けております。 役員兼任 4名
サンケンオプトプロダク ツ株式会社	石川県羽咋郡 志賀町	90,000	半導体	100.0(一)	当社半導体を製造しております。 当社より設備資金及び運転資金の援助並びに 生産設備の貸与を受けております。 役員兼任 3名
サンケン トランス フォーマー株式会社	埼玉県川越市	350,000	半導体 PM	100.0(一)	当社より運転資金の援助並びに生産設備の貸 与を受けております。 役員兼任 2名
大連三壘変圧器有限公司	中国遼寧省 大連市	千元 25,154	半導体 PM	100.0(100.0)	
サンケン トランスフォー マー(マレーシア)エス ディーエヌ ビーエイチ ディー	マレーシア ジョホール州 クライ	千マレーシア リンギット 2,000	PM	100.0(100.0)	
サンケン トランスフォー マー(シンガポール)プ ライベート リミテッド	シンガポール	千シンガポ ールドル 300	PM	100.0(100.0)	
アレグロ マイクロ システムズ インク	米国マサチュー セッツ州 ウースター	千米ドル 250	半導体	100.0(一)	当社半導体その他を販売しております。 当社より運転資金の援助を受けております。 役員兼任 4名
アレグロ マイクロ システムズ フィリピン インク	フィリピン マニラ	千フィリピン ペソ 223,000	半導体	100.0(100.0)	関係会社半導体を製造しております。 役員兼任 1名
※4 アレグロ マイクロ システムズ フィリピン リアルティー インク	フィリピン ムンティンパ	千フィリピン ペソ 20,000	半導体	40.0(40.0)	
アレグロ マイクロ システムズ ヨーロッパ リミテッド	英国サリー	千ポンド 1	半導体	100.0(100.0)	当社半導体を販売しております。 役員兼任 1名
アレグロ マイクロ システムズ アルゼンチ ン エスエー	アルゼンチン ブエノスアイレ ス	千アルゼンチ ンペソ 12	半導体	100.0(100.0)	
アレグロ マイクロシス テムズ ビジネス デイ ベロップメント インク	米国マサチュー セッツ州 ウースター	千米ドル 250	半導体	100.0(100.0)	関係会社半導体の販売及び技術支援活動を行 っております。 役員兼任 1名
ポーラー セミコンダク ター インク	米国 ミネソタ州 ブルーミントン	千米ドル 10,000	半導体	100.0(一)	当社及び関係会社半導体を製造しておりま す。当社より運転資金の援助を受けておりま す。役員兼任 4名
※3 ビーティー サンケン インドネシア	インドネシア 西ジャワ州 ブカシ	千米ドル 21,000	PM	100.0(一)	当社PMを製造及び販売しております。 当社より運転資金の援助並びに生産設備の貸 与を受けております。 役員兼任 2名
韓国サンケン株式会社	韓国馬山市	千ウォン 6,149,240	半導体 PM	100.0(一)	当社半導体の製造並びにPMの製造及び販売 をしております。当社より運転資金の援助並 びに生産設備の貸与を受けております。 役員兼任 1名
サンケン パワー システムズ(ユーカー) リミテッド	英国ブリッジ エンド	千ポンド 11,985	半導体 PM	100.0(一)	当社半導体及びPMの販売及び技術支援をし ております。
三壘力達電気(江陰) 有限公司	中国江蘇省 江陰市	千元 28,973	P S	60.0(一)	当社P Sを製造及び販売しております。 当社より生産設備の貸与を受けております。 役員兼任 1名
サンケン エレクトリック シンガポール プライ ベート リミテッド	シンガポール	千米ドル 170	半導体	100.0(一)	当社半導体その他を販売しております。 役員兼任 1名
サンケン エレクトリック コリア株式会社	韓国 ソウル特別市	千ウォン 1,200,000	半導体	100.0(一)	業務委託契約に基づき、当社半導体の販売支 援活動及び技術支援活動を行っております。 役員兼任 2名

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容
				所有割合(%)	
三懇電気(上海)有限公司	中国上海市	千元 4,138	半導体 PM	100.0(一)	当社PMを販売しております。業務委託契約に基づき、当社半導体の販売支援活動及び技術支援活動を行っております。当社より設備資金の援助を受けております。 役員兼任 2名
サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リ ミテッド	中国香港	千香港ドル 1,000	半導体 PM	100.0(一)	当社半導体の販売及び技術支援並びにPMの販売をしております。業務委託契約に基づき、当社の資材調達支援活動及び当社製品の品質対応支援活動を行っております。役員兼任 1名
台湾三懇電気股份 有限公司	台湾台北市	千台湾ドル 8,000	半導体 PM	100.0(一)	当社半導体及びPMを販売しております。業務委託契約に基づき、当社半導体その他の販売支援活動及び技術支援活動を行っております。 役員兼任 2名
サンケン電設株式会社	埼玉県川越市	10,000	P S	100.0(一)	当社P Sの販売、搬入及び据付工事を行っております。当社より運転資金の援助を受けております。 役員兼任 1名

- (注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 議決権の所有割合欄の()は間接所有であります。
- 3 名称欄の※3は特定子会社であります。
- 4 名称欄の※4は支配力基準により連結子会社に含まれております。
- 5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 6 アレグロ マイクロシステムズ インクについては売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等 (1) 売上高 36,732百万円
 (2) 経常利益 2,178百万円
 (3) 当期純利益 1,552百万円
 (4) 純資産額 16,115百万円
 (5) 総資産額 21,990百万円
- 7 当連結会計年度において、アレグロ マイクロシステムズ インクは、米国における株式公開の準備のため、1株あたりの額面金額を1米ドルから0.01米ドルに変更いたしました。これに伴い、同社の資本金を25,000千米ドルから250千米ドルに変更し、差額の24,750千米ドルについては資本準備金に振替えております。
- 8 当連結会計年度において、ピーティー サンケン トランスフォーマー インドネシアが清算を決定いたしましたので、同社を連結子会社より除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
半導体	7,394
PM	2,457
P S	483
共通	45
合計	10,379

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,291	40.75	16.47	6,242,023

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び石川サンケン株式会社をはじめとする一部の連結子会社において労働組合が組織されております。労使関係について特に記載すべき事項はありません。

なお、当社の労働組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加入しており、平成20年3月31日現在の組合員数は1,140名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、サブプライム問題を背景とする米国経済の減速懸念から景気の下振れリスクが高まりましたものの、中国及び新興国を中心とする需要拡大から、総じて堅調に推移いたしました。日本経済においては、堅調な外需に支えられた輸出業を中心に、企業業績は概ね好調を維持いたしました。為替市場における急速な円高、個人消費の鈍化そして原材料価格の高騰など、経営環境は厳しさを増しました。一方、当社グループの属するエレクトロニクス業界では、ブラウン管テレビから液晶テレビへのシフトが加速するなど、薄型テレビを中心とするセット製品需要は世界的に拡大いたしました。

こうした状況下、当社グループでは材料費その他経費の削減及び外部生産委託の抑制による付加価値流出の減少など、競争力の強化に注力してまいりました。コアビジネスである半導体デバイス事業につきましては、事業の一層の強化を図るべく、プロセス機能及びASSY機能の集約と体制整備を進める一方、米国子会社2社とのコラボレーションを推進し、山形サンケン株式会社を含めたグループ内における3FAB体制の構築に注力してまいりました。CCFL事業につきましては、開発から販売まで事業全般に亘る管理体制強化を目的とした組織の再構築を実施いたしました。PM事業につきましては、管理コスト削減並びに市場変化への迅速対応を図るため、生産拠点のインドネシア集約を進めるとともに、セル生産の実施並びに現地での設計・評価体制強化など、事業構造改革を実施してまいりました。さらに、グループ挙げての革新的「ものづくり」への取り組みを推進した結果、CCFL生産子会社であるサンケンオプトプロダクツ株式会社において「2007年日経ものづくり大賞」を受賞することができました。このほか開発から生産、販売に至る諸施策を展開し、売上・利益の確保に注力してまいりました。

しかしながら、昨年度まで大幅な業容拡大を続けたCCFL事業におきまして、販売ターゲットとしていた大画面液晶テレビの需要が想定を下回ったこと、新規モデルへの採用において一部ビジネスチャンスを逸したこと、さらには価格下落が急速に進んだことなどから、当事業における第3四半期までの業績は低迷いたしました。第4四半期には受注が回復いたしましたものの、それまでの売上、利益減少をカバーするには至らず、この結果、当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高は1,843億9百万円と、前連結会計年度に比べ195億6百万円(9.6%)の減となり、損益面では、連結経常利益が前連結会計年度比82億63百万円(64.8%)減の44億81百万円、連結当期純利益は前連結会計年度に比べ57億23百万円(76.3%)減の17億76百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①半導体事業

当事業の連結売上高は、1,420億89百万円と前連結会計年度に比べ128億78百万円(8.3%)の減少となりました。

半導体デバイスにつきましては、自動車電装品及び白物家電向けが好調を維持したものの、ブラウン管テレビ及びOA機器向けの減少から、総じて売上は伸び悩みました。また、CCFLにつきましては、供給過剰から急速な価格下落を招いたこと、加えて上半期から続く受注の低迷が第3四半期まで回復しなかったことなどから、厳しい状況での推移となりました。

この結果、当事業の営業利益は、92億47百万円と前連結会計年度に比べ90億22百万円(49.4%)の大幅な減少となりました。

②PM事業

当事業の連結売上高は、275億85百万円と前連結会計年度に比べ59億32百万円(17.7%)の減少となりました。

当事業の主力である民生品向けスイッチング電源は、採算性を考慮した選択受注を進めた結果、売上が減少いたしました。また、昨年度発生していた空輸出荷などのイレギュラーコストの削減並びに事業構造改革の推進により利益状況は改善したものの、売上の減少による利益減をカバーするには至りませんでした。

この結果、当事業の営業損失は5億91百万円(前連結会計年度 営業損失25億70百万円)を計上いたしました。

③ P S 事業

当事業の連結売上高は、146億35百万円と前連結会計年度に比べ6億94百万円(4.5%)の減少となりました。

携帯電話基地局向けの通信用設備電源は売上・利益ともに伸長し、好調に推移いたしました。前連結会計年度と比較して大型特需物件が減少したことにより、事業全体の売上は概ね前年並みで推移いたしました。

この結果、当事業の営業利益は、20億5百万円と前連結会計年度に比べ1億43百万円(7.7%)の増加となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本における売上高は、大画面液晶テレビの需要が予想を下回ったことやCCFLの価格が急速に下落したことから、1,264億3百万円と前連結会計年度に比べ166億50百万円(11.6%)の減少となり、営業利益につきましては、売上の減少に伴い62億61百万円と前連結会計年度に比べ72億3百万円(53.5%)の大幅な減少となりました。

アジアにおける売上高は、半導体事業の販売が伸び悩んだことから、199億65百万円と前連結会計年度に比べ18億11百万円(8.3%)の減少となりましたが、ピーティアー サンケン インドネシアの収益構造改善などから、営業利益は6億78百万円(前連結会計年度 営業損失10億96百万円)を計上いたしました。

北米における売上高は、アレグロ マイクロシステムズ インクの売上は堅調に推移したものの、為替レートの影響から、236億48百万円と前連結会計年度に比べ22億34百万円(8.6%)の減少となり、営業利益につきましては、同社の利益率の低下から、21億47百万円と前連結会計年度に比べ18億6百万円(45.7%)の大幅な減少となりました。

欧州における売上高は、サンケン パワーシステムズ(ユーケー)リミテッドの売上が堅調に推移したことから、142億91百万円と前連結会計年度に比べ11億89百万円(9.1%)の増加となり、営業利益につきましては、同社の収益構造改善が進展したことから、6億25百万円と前連結会計年度に比べ3億93百万円(169.2%)の大幅な増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、95億43百万円と前連結会計年度末に比べ8億23百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、115億35百万円のプラスとなりましたが、前連結会計年度に比べ28億54百万円の収入減となりました。これは、利益の減少及び棚卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、92億98百万円のマイナスとなり、前連結会計年度に比べ170億8百万円の支出減となりました。これは主に、設備投資が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、34億22百万円のマイナスとなり、前連結会計年度に比べ134億43百万円の収入減となりました。これは主に、長期借入金の返済を行ったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
半導体	143,465	△11.6
PM	26,307	△20.0
PS	14,785	0.2
合計	184,558	△12.1

(注) 1 金額は、販売価格で表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
半導体	140,556	△8.7	16,251	△15.4
PM	25,464	△25.7	1,890	△53.6
PS	14,662	△2.4	1,975	1.6
合計	180,683	△11.1	20,117	△20.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前年同期比	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
半導体	154,967	76.0	142,089	77.1	△12,878	△8.3
PM	33,518	16.5	27,585	15.0	△5,932	△17.7
PS	15,330	7.5	14,635	7.9	△694	△4.5
合計	203,815	100.0	184,309	100.0	△19,506	△9.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 相手先別販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合の記載を省略しました。

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済は、サブプライム問題に起因する米国経済の失速、急速な円高、そして原油をはじめとする原材料価格の高止まりなど、引続き厳しさを増すものと思われます。こうした中、当社グループでは環境負荷の低減と、さらなる薄型製品の開発を目指し、「エコと薄型」をキーワードに次の施策に取り組んでまいりたいと存じます。

グループ全体の取組みといたしましては、新たな環境規格として予定されている「Energy Star Ver. 3」への対応を図るべく、低消費電力製品の開発に注力してまいります。また、当社グループが有する半導体デバイス、ボード電源、及びCCFLやLEDなどのオプティカルデバイスといった、セット製品の入口から出口までをカバーする幅広い技術を連携させ、お客様にトータルソリューションを提供してまいります。具体的には、コアビジネスである半導体デバイス事業において、新製品群投入による薄型テレビ電源のトータルソリューションを実現し、テレビ市場のシェア奪回に向け注力いたします。また、第4四半期より受注が回復したCCFL事業では、液晶テレビ向けの販売戦略を明確にし、フル生産可能な受注を確保するとともに、価格下落に対応すべくコスト競争力の強化に注力してまいります。PM事業につきましては、さらに小型化、軽量化した、薄型テレビ向け新製品の開発を進めてまいります。営業面におきましては、新たに組織化されたマーケティング機能を中心に、攻めのプロモーションを展開するとともに、「顧客密着」、「グローバルなゾーン販売体制」、「製造・販売の一体戦略」をキーワードに、営業改革を実現してまいります。これらの施策と併せ、グローバルな視点でデジタル市場のスピードに対応する体質への変革を通じ、グループ一丸となって邁進してまいります所存でございます。

当社は、会社の支配に関する基本方針を次のとおり定めております。

(1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

上場会社である当社の株式については、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められているため、当社取締役会としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様の意思により決定されるべきであり、当社株式に対する大規模な買付行為に応じて当社株式を売却するかどうかの判断も、最終的には当該株式を保有する株主の皆様の自由な意思によるべきものと考えます。

しかしながら、当社及び当社グループの経営にあたっては、独自のウエーハプロセスや半導体デバイスの製造技術、また回路技術を駆使した電源システムとオプティカルデバイスの組み合わせなど、幅広いノウハウと豊富な経験が必要になります。さらに、お客様・取引先及び従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠であり、それなくしては将来実現することのできる株主価値を適正に判断することはできません。

当社は、当社株式の適正な価値を株主及び投資家の皆様にご理解いただくようIR活動に努めておりますものの、突然大規模な買付行為がなされたときに、買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当か否かを株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。さらに、当社株式の継続保有をお考えの株主の皆様にとっても、かかる買付行為が当社に与える影響や、買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針、事業計画の内容、当該買付行為に対する当社取締役会の意見等の情報は、当社株式の継続保有を検討するうえで重要な判断材料となると考えます。

以上を考慮した結果、当社としましては、大規模な買付行為を行う買付者において、株主の皆様の判断のために、当社が設定し事前に開示する一定の合理的なルールに従って、買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後にのみ当該買付行為を開始する必要があると考えております。

また、大規模な買付行為の中には、当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社株主共同の利益を著しく損なうものもないとはいえません。当社は、かかる買付行為に対して、当社取締役会が、当社が設定し事前に開示する一定の合理的なルールに従って適切と考える方策をとることも、当社株主共同の利益を守るために必要であると考えております（以上の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する考え方について、以下「本基本方針」といいます。）。

(2) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の当社の本基本方針の実現に資する特別な取組み及び本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策））

①当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の当社の本基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社株主共同の利益の向上の観点から、会社の経営の基本方針制定、中長期的な会社の経営戦略としての中期経営計画策定及びコーポレート・ガバナンス体制強化の取組みを行っております。

②本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策））

当社は、平成20年5月9日開催の当社取締役会において、平成20年6月27日開催予定の当社第91回定時株主総会の承認をもって、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意した買付行為は、本対応方針の適用対象からは除外いたします。）を対象とする大規模買付ルールを設定し、大規模買付者がこれを遵守した場合と遵守しなかった場合の対応方針（以下、「本対応方針」といいます。）の採用を決定いたしました。

(3) 本対応方針が本基本方針に沿うものであること、当社株主共同の利益を損なうものではないこと、及び当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと、並びにその理由

①本対応方針が本基本方針に沿うものであること

本対応方針は、大規模買付ルールの内容、大規模買付行為が為された場合の対応方針、独立委員会の設置、株主及び投資家の皆様に与える影響等を規定するものです。

本対応方針は、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、及び一定の評価期間が経過した後のみ当該大規模買付行為を開始することを求め、これを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、大規模買付者の大規模買付行為が当社株主共同の利益を著しく損なうものと当社取締役会が判断した場合には、かかる大規模買付者に対して当社取締役会は当社株主共同の利益を守るために適切と考える対抗措置を講じることがあることを明記しています。

このように本対応方針は、本基本方針の考え方に沿って設計されたものであるといえます。

②本対応方針が当社株主共同の利益を損なうものではないこと

上記(1)で述べたとおり、本基本方針は、当社株主共同の利益を尊重することを前提としております。本対応方針は、本基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保障することを目的としております。本対応方針によって、当社株主及び投資家の皆様は適切な投資判断を行うことができますので、本対応方針が当社株主共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

さらに、本対応方針の発効・延長が当社株主の皆様承認を条件としており、当社株主が望めば本対応方針の廃止も可能であることは、本対応方針が当社株主共同の利益を損なわないことを担保していると考えられます。

③本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本対応方針は、大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の皆様判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、当社株主共同の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものです。本対応方針は当社取締役会が対抗措置を発動する場合を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動はかかる本対応方針の規定に従って行われます。当社取締役会は単独で本対応方針の発効・延長を行うことはできず、当社株主の皆様承認を要します。

また、大規模買付行為に関して当社取締役会が対抗措置をとる場合など、本対応方針に係る重要な判断に際しては、必要に応じて外部専門家等の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされています。

このように、本対応方針には、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続きも盛り込まれています。

以上から、本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成20年3月31日)現在において判断したものであり、不確実性を内在しているため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご注意ください。

(1) 戦略リスク

①新製品開発

当社グループは、技術進歩や製品サイクルの変化が著しいエレクトロニクス業界にあって、市場のニーズに合った製品を開発し、市場に投入していく必要があります。当社グループは常に市場動向を把握し研究開発に取り組んでおりますが、製品のタイムリーな市場投入が出来なかった場合あるいは製品が市場に受け入れられなかった場合、当社グループの収益性が低下し業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争

エレクトロニクス業界における価格競争は、激化の一途を辿っております。特に中国をはじめ東南アジアを生産拠点とする競合企業の台頭は当社製品の価格決定に大きな影響を及ぼしております。価格競争は今後とも厳しさを増していくものと予想されますが、当社グループは一層の原価低減に努めるとともに、当社固有の技術を生かした付加価値の高い製品を市場投入することなどによってこれに対応してまいります。しかしながら、当社の価格引下げへの対応力を上回るような競合企業による低価格製品の出現あるいは取引先の需要の変化があった場合、当社グループの収益性を低下させ、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③資金調達

当社グループは、設備投資、研究開発などのための必要資金の調達方法として、社債の発行、商業・ペーパーの発行、コミットメントライン契約、銀行借入等を行っております。当社に対する債券市場あるいは金融機関からの信用が低下した場合、こうした資金調達手段が制限されるか、もしくは調達コストが上昇し、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産権

当社グループは、自ら開発した技術とノウハウを用いて競合他社との製品の差別化を図っており、これら独自の技術を保護するために必要に応じてでき得る限り知的財産権の出願、登録を行っております。しかしながら海外の国、地域によっては、知的財産権による保護が不十分な場合があり、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。一方、当社グループの事業に関連した知的財産権が第三者に成立した場合、または、当社グループの認識し得ない知的財産権が存在した場合においては、知的財産権を侵害したとの第三者の主張に基づき、ロイヤリティーの支払要求、当該知的財産権の使用禁止もしくは訴訟の提起がなされ、これらにより費用負担の増加が生じまたは製品の開発・販売が制限される可能性があります。

(2) 外部環境リスク

①経済環境

当社グループは、日本国内のほか、アジア、北米、欧州等の海外各国、地域において生産を行っており、連結ベースの生産高に占める海外生産高の割合は平成18年3月期が42.1%、平成19年3月期が42.0%、平成20年3月期が42.0%となっております。また、連結ベースの海外売上高は平成18年3月期が57.3%、平成19年3月期が59.3%、平成20年3月期が55.8%となっております。このため当該各地域における経済動向などの環境変化により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②為替

当社グループの業績には、海外各国、地域における生産と販売が含まれており、当該各国、地域における現地通貨もしくは米ドルにて会計処理を行っていることから、円換算時の為替レートにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の売上高に占める輸出比率は平成18年3月期が45.7%、平成19年3月期が47.7%、平成20年3月期が42.5%となっており、このうち外貨建比率は平成18年3月期が47.4%、平成19年3月期が48.3%、平成20年3月期が46.0%となっております。かかる取引に伴う為替変動リスクに対して、当社グループは、製品並びに原材料の海外調達の拡大による債権債務・取引高のバランスヘッジ並びに為替予約取引等によりリスクヘッジを行い、米ドル及び円を含む主要通貨間の変動的な為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしております。

さらに当社グループが生産を行う国、地域の通貨価値の上昇は、製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 内部環境リスク

①法的規則

当社グループは、日本を含め世界11の国、地域に生産・販売拠点を有し、各国、地域の定める様々な法令、規則、規制等（以下、「法的規制」）の適用を受け、事業が成立しております。加えて、当社グループが全世界において生産・販売等に必要とする技術・製品・材料等の輸出入につきましては、展開する各国、地域の定める関税、貿易、為替、戦略物資、特定技術、独占禁止、特許、環境等に関する法的規制の適用を受け、事業活動を展開しております。万一、これらの法的規制を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限されることはもとより社会的信用の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②品質問題

当社グループは、顧客の品質基準及び当社の品質基準を満足する各種製品を供給しております。品質管理体制を維持向上させるために品質管理に関する国際基準ISO9001の認証を取得し、必要に応じてUL規格等、製品の安全規格への適合認定も取得しています。しかしながら、将来、全ての製品について欠陥がなく、また製品の回収、修理等が発生しないという保証はありません。大規模な製品の回収、修理等及び損害賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストや社会的信用の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③環境問題

当社グループは、各生産拠点が存在する国、地域の環境汚染、公害防止に関する法的規制を遵守することはもちろん、環境保護に関する国際基準ISO14001の取得を進めるなど、環境対策に取り組んでおります。また、製品の製造過程で使用する環境負荷物質及び製品に含有する環境負荷物質の把握・削減に努めております。これらの規制を遵守できなかった場合、環境負荷物質を大量漏洩させる事故を起こした場合、あるいは含有が禁止されている環境負荷物質を製品から排除できなかった場合、その改善のために多額のコストが生じるほか、事業活動の制限、顧客への賠償責任、社会的信用の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記項目のほか、生産拠点や資材調達先における天災、火災、社会、通信インフラ障害の発生等さまざまな災害の発生に加え、各国、地域の法令、税制等の大幅な変更や戦争、テロ、疫病の蔓延など、予期し得ないカントリーリスク、さらには、製品の欠陥による人命、社会環境、企業活動への影響と、これによる訴訟・賠償等のリスク、退職給付債務の算定基礎率の変動や、情報システムの拡大による個人情報を含む会社情報の不正使用に伴うリスクが発生する可能性があります。

これらリスクのいずれかあるいは複数が発生し、結果として社会的信用の低下や事業活動の停滞、多額の損失の発生などにつながった場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
サンケン電気株式会社(当社)	インターナショナルレクティファイアーコーポレーション	米国	半導体	MOSFETに関する特許実施権契約	平成18年1月～平成22年3月
				高電圧パワーICに関する特許実施権契約	平成17年10月～平成27年9月

(注) 対価として一定料率のロイヤリティを支払っております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、P&O(パワーエレクトロニクス&オプティカルデバイス)を事業領域に定め、より一層の攻めの成長戦略を展開すべく、研究開発活動を進めております。具体的には、新技術に迅速に対応する先行技術開発部門及び製品別に組織された8技術部門並びに連結子会社の研究開発部門から構成されております。当連結会計年度における研究開発費の総額は売上高の7.4%に当たる136億72百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 半導体事業

半導体事業は、IC・ダイオード・トランジスタなどの半導体デバイス及びCCFL・LEDなどのオプティカルデバイスから構成されております。当事業では、パワーコンバージョン領域(パワーマネジメント)とモーションコントロール領域(センサー)をコアポイントと位置づけ、低損失、高周波化、省電力化、環境・VE対応といった市場要求に即した高付加価値製品の開発、次世代BCDプロセス技術の開発等に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発の主な成果は次のものがあります。

- ・デッドタイム自動調整機能、600V耐圧フローティングドライバを内蔵した電流共振型スイッチング電源用パワーIC STR-Z2500シリーズを開発
- ・管電流アップと低ガス圧化及び新電極の採用により、従来よりも輝度を20%以上高めた次世代CCFLを開発
- ・半導体デバイスの接合に用いられる半田の過渡伝熱解析－弾塑性熱応力解析の速成解析により、高精度な寿命予測手法を確立
- ・現状の特性を維持したままチップサイズの縮小とプロセスの簡略化を図った超高速リカバリーダイオード FMX-1106MMを開発
- ・小型低ESRコンデンサを使用できる電流モード制御方式を採用することで高効率化、小型化が実現可能な降圧型スイッチングレギュレータIC SI-8005Qを開発
- ・高温使用時の耐圧低下が少なくdv/dt耐量下限保証が可能な素子構造を採用した150℃、800V保証サイリスタ TFAシリーズを開発
- ・スタックドマルチ構造と面実装パッケージの採用により、実装面積を大幅に小型化した車載向けHIDランプ点灯用IC SPF5104を開発
- ・IGBT 6個、プリドライブIC 3個、ダイオード 6個に加え、ブートストラップ回路も内蔵し、少ない外付け部品でインバータ全回路の構成を可能とする、白物家電向け3相モータインバータ制御用IPM SCM1100Mシリーズを開発
- ・自動車の直噴エンジンに使用されるスワール・タンブルバルブのDCモータ駆動用ICとして、低損失、低オン抵抗を実現したMOSFETと小型面実装パッケージを組み合わせた SPF7302を開発
- ・従来外付けしていたフライホイールダイオード、チョークコイル、コンデンサを1パッケージに内蔵し、実装面積の大幅削減を可能にした降圧型DC/DCコンバータ用モジュールIC MPMシリーズを開発
- ・2種のICを併用することで液晶テレビのCCFL用の高効率なダイレクトインバータを容易に構成可能にした高圧ドライバIC STR-H7000シリーズとコントロールIC STR-H3000シリーズを開発
- ・液晶テレビのメイン電源用に高効率、低背化が可能な電流共振型コントロールIC SSC9500シリーズを開発
- ・白物家電等の高圧端子-低圧端子間の絶縁距離を確保し、最大負荷から軽負荷までの全負荷領域で高効率化が可能な電源IC STR-L6400シリーズを開発
- ・無負荷時待機電力24mWを実現し、AC低入力禁止機能を内蔵して安全性を向上させたPWM制御のパワーIC STR-A6000シリーズを開発
- ・エアコン・ファンモータ等のインバータ用に、ブートダイオード内蔵、補助電源、熱保護を追加した次世代小型高圧モータドライバIC SMA6820Mシリーズを開発
- ・自動車のエンジン架台用アクティブコントロールマウント向けのソレノイドドライバ IC SPF5034を開発
- ・SOP8に1チャンネルを封止したハイサイドドライバ SI-5301を開発

- ・12チャンネル分のLEDドライブ部、各チャンネル独立に12bit階調制御部、LED駆動電源制御部などを備えた液晶バックライト用LEDドライブICを開発
- ・固定周波数制御に周波数ジッタによるノイズ対策を備え、小型8端子パッケージに実装した電流連続型力率改善(PFC)用コントロールIC SSC2001を開発
- ・従来製品に比べ最大定格電流が3Aから5Aにアップし、かつ従来品からの置き換えが容易な大容量・小型面実装ダイオード SJPシリーズを開発
- ・従来の重金属拡散に代わり独自のプロセス技術「局所ライフタイム制御」の採用により高耐圧でありながら超高速かつ低損失を実現した高速整流ダイオード FMXKシリーズを開発
- ・感熱素子と共に1チップ化する事でチップサイズ縮小によるコストダウンを実現した温度検知機能内蔵の高速整流ダイオード FMKSシリーズを開発
- ・IGBT 2個、ダイオード 2個を1パッケージ化し、基盤実装面積及び放熱板面積の大幅な削減を可能にしたIGBTモジュール MGQ612を開発
- ・半導体接着剤の変更、二次硬化条件の変更によりリフロー温度260℃、リフロー回数2回、最大加温96時間を実現した鉛フリー対応の高半田耐熱チップLEDを開発
- ・封止樹脂とチップ接着剤の改良により、半減期を大幅延長し、なおかつ定格電流も30mAから50mAにアップさせ高輝度化を実現した長寿命砲弾型白色LEDを開発

なお、NEDOのナノエレクトロニクス半導体材料・ナノデバイス新構造基盤技術開発(窒化物系化合物半導体基板)・エピタキシャル成長技術の開発に関する取り組みをスタートさせております。今後も引き続きシリコンを用いた従来の製品では実現できない高いパフォーマンスを持った製品の開発を進めてまいります。

半導体事業に係る当連結会計年度の研究開発費は121億9百万円であります。

(2) PM事業

PM事業につきましては、半導体事業との連携を一層強め、モジュール化による高周波、高密度、高信頼性の実現に向けた薄型製品の開発に注力するとともに、デジタル市場のニーズに即した迅速なソリューションの提供に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発の主な成果は次のものがああります。

- ・小容量ながら高品質の電力供給を行うCVCF型常時インバータ方式を採用したUPS FULLBACK SRUシリーズを開発
- ・従来から培ってきた電源用半導体デバイス、高周波トランス及びスイッチング電源における素子・回路・実装技術を駆使した壁掛タイプの液晶テレビ用超薄型電源を開発
- ・当社製UPSの全シリーズを一元的に統合監視することが可能なネットワーク・ノード・マネージャとして、FULLBACK NetViewer Proを開発
- ・PSM方式を用いる事により、従来のマルチ出力電源に比較してより広い範囲の制御が可能となり、高効率かつ低コストを達成したPDP用次世代電源を開発

PM事業に係る当連結会計年度の研究開発費は8億71百万円であります。

(3) P S 事業

P S 事業につきましては、次世代通信システムに対応可能な製品の開発、省エネ・環境分野における新製品の開発などに取り組んでおり、当連結会計年度における研究開発の主な成果は次のものがああります。

- ・蓄電デバイスに長寿命で充放電特性に優れる電気二重層キャパシタを採用したパラレルプロセッシング方式の100kVA電気二重層キャパシタ式瞬低補償装置を開発

P S 事業に係る当連結会計年度の研究開発費は6億91百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの財政状態、経営成績については以下のとおり分析しております。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年6月27日)現在において判断したものであり、不確実性を内在しているため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご留意ください。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、日本国内において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の数値並びに当該会計年度における収益・費用につき、以下の例に示すように、一部に連結会計年度末における見積りによる数値を使用しております。

① 棚卸資産

当社グループは、棚卸資産について主に低価法により計上しておりますが、これに加えて過剰在庫、長期滞留や陳腐化の状況を調査し、必要と認められた場合には評価減を行っております。

② 投資性の資産

時価のあるものは時価により、時価のないものは投資対象の決算書等合理的と考えられる指標に基づき評価しております。

投資の価値が一定水準を割った場合、及び継続的に簿価を割り込み、回復可能性が認められない場合には、評価減をし、相当の評価損を計上しております。

③ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得の見積り及びタックス・プランニングを検討した上で計上しており、将来の回収可能性が見込まれない部分については評価性引当額を計上しております。

④ 退職給付引当金、退職給付費用

当社グループは主に確定拠出型年金制度を採用しております。その債務の見積りには、割引率や期待運用収益率等の多くの仮定が内在しております。

⑤ 未払費用等

未払いの人件費、販売手数料、特許料、法人税等の計上額は、過去の実績や計算方法に照らし合わせ、当該期間費用として妥当と判断する範囲において見積り計算による数値を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績に関する分析を示すと、次のとおりであります。

① 売上高及び営業利益

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ195億6百万円(9.6%)減の1,843億9百万円となりました。これは主として、昨年度まで大幅な業容拡大を続けてきたCCFL事業において販売ターゲットとしていた大画面液晶テレビの需要が想定を下回ったこと、新規モデルの採用において一部ビジネスチャンスを逸したこと、さらには価格急落が急速に進んだことなどによるものであります。

当連結会計年度の売上原価は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度に比べ117億94百万円(7.3%)減の1,490億64百万円となりました。売上原価率は前連結会計年度に比べ2.0ポイント悪化し、80.9%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ9億66百万円(3.5%)減の269億75百万円となりました。これは主として、梱包発送費の減少によるものであります。売上高経費率は前連結会計年度に比べ0.9ポイント昇して14.6%となりました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度に比べ67億44百万円(44.9%)減の82億69百万円となりました。

なお、セグメント別の状況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

②為替変動の影響

当社グループの海外売上高は1,027億69百万円で、連結売上高総額の約56%を占めており、そのほとんどを米ドル建で取引しております。また、主要な在外連結子会社の財務諸表は米ドル建で作成されております。このため、為替相場の変動は、円高が売上減少、円安が売上増加の方向に影響する傾向があります。

一方、原価面でみますと、ほぼ同じ外貨ボリュームがあることから、売上高への影響額は利益段階では縮小することになります。

③営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度に比べ15億18百万円損失（純額）が増加し、37億87百万円の損失（純額）となりました。これは、主として製品補償費が増加したことと米国子会社の上場関連費用を計上したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度に比べ82億63百万円（64.8%）減の44億81百万円となりました。

④特別損益

当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度に比べ2億14百万円損失（純額）が減少し、2億9百万円の損失（純額）となりました。これは、前連結会計年度に災害損失等を計上していたことによるものであります。

⑤当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ57億23百万円（76.3%）減の17億76百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループにおきましては、為替変動に加え、世界的な市況、価格競争の激化、新製品の開発・投入及びその成否、他社との提携等の成否、特許・使用許諾・その他の知的財産権、特定顧客への依存、法的規制、災害などが経営成績に重要な影響を与える要因と認識しております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、平成18年4月から向こう3ヵ年の中期経営計画を策定し、①半導体事業の改革、②CCFL事業の更なる拡大、③グローバルマネジメントの強化、を柱に、パワーエレクトロニクスとオプティカルデバイスを事業領域として経営資源を集中させ、「The Powerful Leader in P&O（つねに挑戦、さらに強く）」をスローガンとし、より一層攻めの成長戦略を展開してまいります。

(5) 財政状態の分析

①資産の部

当連結会計年度末の資産合計額は、前連結会計年度末に比べ202億57百万円減の1,735億29百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ84億13百万円減の1,040億50百万円となりました。これは主に、売上高の減少により受取手形及び売掛金が68億90百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ118億44百万円減の694億79百万円となりました。これは主に、有形固定資産が、減価償却費の進行や円高による外貨建て資産の評価が目減りしたことにより101億54百万円減少したことによるものであります。

②負債の部

当連結会計年度末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べ152億53百万円減の954億47百万円となりました。これは主に、生産が減少したことに伴い支払手形及び買掛金が76億27百万円減少したことや借入金が30億74百万円減少したことなどによるものであります。

③純資産の部

当連結会計年度末の純資産額は、前連結会計年度末に比べ50億4百万円減の780億81百万円となりました。これは主に、株式相場の低迷によりその他有価証券評価差額金が11億21百万円減少したことや為替換算調整勘定が円高に伴う変動により37億59百万円減少したことなどによるものであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」では、利益の減少及び棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度に比べ28億54百万円少ない115億35百万円の収入となりました。「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、設備投資の減少などにより、前連結会計年度に比べ170億8百万円少ない92億98百万円のキャッシュの使用となりました。「財務活動によるキャッシュ・フロー」では、長期借入金の返済などにより、34億22百万円のキャッシュの使用となりました。これにより、当連結会計年度末における有利子負債残高は552億21百万円となり、有利子負債依存度は31.8%となりました。これらの活動の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ8億23百万円減の95億43百万円となりました。

②財務政策

当社グループの資金調達の手段は、社債の発行、コマーシャル・ペーパーの発行、コミットメントライン契約、銀行借入などでありますが、平成20年3月31日現在の残高は、短期借入金128億94百万円（うち一年内返済予定長期借入金15億93百万円）、コマーシャル・ペーパー300億円、平成21年償還予定の無担保社債100億円、長期借入金22億円となっております。当社グループは、運転資金及び設備投資資金の調達は内部資金によることを基本としておりますが、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力のほか、コミットメントライン契約100億円、社債発行登録300億円（うち100億円は使用済み）などにより調達可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資額は、78億75百万円であり、その主なものは生産設備・試験研究設備の購入等であります。

半導体事業につきましては、当社において半導体の生産設備・試験研究設備の購入等に4億17百万円、石川サンケン株式会社、山形サンケン株式会社、福島サンケン株式会社及びアレグロ マイクロシステムズ インク等の連結子会社において生産設備増強等に68億98百万円の設備投資を行いました。

PM事業につきましては、当社において製品の金型購入等に92百万円、ピーティアー サンケン インドネシア等の連結子会社において生産設備並びに金型の購入などに2億11百万円の設備投資を行いました。

PS事業につきましては、当社において製品の金型購入等に44百万円、三壱力達電気（江陰）有限公司等の連結子会社において生産設備の購入などに75百万円の設備投資を行いました。

所要資金につきましては、自己資金及び借入金等を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・ 半導体技術センター (埼玉県新座市)	半導体・PM	本社事務統括・ 半導体・PMの 製造及び研究開 発設備	2,490	1,077	36 (20)	281	3,886	759
川越工場 (埼玉県川越市)	半導体・ PM・PS	半導体・PM・ PSの製造及び 研究開発設備	1,153	2,712	57 (37) [7]	215	4,138	274
新座工場 (注2) (埼玉県新座市)	半導体	半導体の製造設 備	621	225	441 (29) [1]	23	1,311	45
越生倉庫 (注3) (埼玉県越生町)	PM・PS	PM・PSの倉 庫	162	1	488 (15)	0	652	—
その他 (千葉県銚子市他)	半導体・ PM・PS	半導体・PM・ PSの倉庫・販 売及び渉外業務	42	—	48 (6) [10]	17	107	213

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
石川サンケン 株式会社(注4)	堀松工場 他4工場 (石川県 志賀町)	半導体	半導体の製 造設備	4,487	3,806	1,299 (463) [10]	534	10,127	1,548
山形サンケン 株式会社	(山形県 東根市)	半導体	半導体の製 造設備	3,549	2,432	638 (65)	257	6,877	489
鹿島サンケン 株式会社	(茨城県 神栖市)	半導体	半導体の製 造設備	601	1,178	127 (8) [5]	116	2,023	367
福島サンケン 株式会社	(福島県 二本松市)	半導体	半導体の製 造設備	1,511	3,572	300 (50)	65	5,450	341
サンケンオプト プロダクツ 株式会社	(石川県 志賀町)	半導体	半導体の製 造設備	1,409	5,089	— [25]	56	6,555	234

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アレグロ マイ クロシステムズ インク	ウースター工 場他1工場 (米国マサチュ ーセッツ州)	半導体	半導体の 製造設備	1,841	6,528	295 (353) [115]	465	9,132	2,421
韓国サンケン 株式会社	(韓国馬山市)	半導体・ PM	半導体・P Mの製造設 備	386	60	— [5]	76	523	412
ピーティー サ ンケン インド ネシア	(インドネシア 西ジャワ州 ブカシ)	PM	PMの製造 設備	429	760	— [50]	184	1,373	1,447
大連三壘変圧器 有限公司	(中国遼寧省 大連市)	PM	トランスの 製造設備	220	101	— [17]	103	425	686
三壘力達電気 (江陰)有限公 司	(中国江蘇省 江陰市)	PS	PSの製造 設備	67	42	— [12]	107	216	191
ポーラーセミ コンダクター インク	(米国 ミネソタ州 ブルーミント ン)	半導体	半導体の製 造設備	1,408	4,356	589 (60)	991	7,344	454

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。
- 2 貸与中の土地206百万円(13千㎡)、建物及び構築物391百万円、機械装置及び運搬具3百万円、その他1百万円が含まれており、子会社であるサンケン ロジスティクス㈱に貸与されております。
- 3 貸与中の土地488百万円(15千㎡)、建物及び構築物162百万円、機械装置及び運搬具1百万円、その他0百万円が含まれており、子会社であるサンケン ロジスティクス㈱に貸与されております。
- 4 貸与中の土地3百万円(2千㎡)が含まれており、子会社であるサンケン ロジスティクス㈱に貸与されております。
- 5 土地の一部を賃借しております。〔 〕は外書であります。
- 6 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料	リース契約残高
アレグロ マイ クロシステムズ インク	ウースター工場他 1工場 (米国マサチュ ーセッツ州)	半導体	半導体の製造 設備	225百万円	1,796百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了年月	
鹿島サンケン株式会社	茨城県神栖市	半導体	半導体 製造装置	192	—	自己資金	平成20年3月	平成20年7月	当該ライン 生産能力 10%増加
アレグロ マイクロ システムズ フィリピン インク	フィリピン ムンティニル バ	〃	〃	1,041	—	〃	平成20年4月	平成21年3月	—
三壘力達電気（江陰） 有限公司	中国江蘇州 江陰市	P S	P S 製造装置	114	—	自己資金 及び 借入金	平成20年2月	平成20年12月	—

(2) 改修

経常的な設備の補修等を除き、重要な設備の改修の計画はありません。

(3) 除却

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	257,000,000
計	257,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	125,490,302	125,490,302	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	125,490,302	125,490,302	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日から 平成15年3月31日(注)	32	125,490	15	20,896	15	21,119

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	65	55	295	218	1	15,315	15,950	—
所有株式数 (単元)	10	41,390	2,300	7,599	26,538	1	46,407	124,245	1,245,302
所有株式数 の割合(%)	0.01	33.31	1.85	6.12	21.36	0.00	37.35	100.00	—

(注) 1 自己株式3,998,156株は、「個人その他」に3,998単元、「単元未満株式の状況」に156株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,532	6.79
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,511	5.18
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤 七丁目4番1号	6,011	4.79
インターナショナル レクティフ アイアー コーポレーション (常任代理人 大和証券エスエム ビーシー株式会社)	233 KANSAS STREET, EL SEGUNDO, CA 90245 U. S. A. (東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)	2,500	1.99
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	2,061	1.64
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,000	1.59
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	1,556	1.23
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,473	1.17
エバーグリーンノミニーズ リミ テッドトラスティー アカウン ト (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行決済事業部)	24MONUMENT STREET LONDON EC3R 8AJ THE UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,459	1.16
日興シティ信託銀行株式会社(投 信口)	東京都品川区東品川二丁目3番14号シティグ ループセンター	1,431	1.14
計	—	33,536	26.72

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 8,532千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 6,511千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 1,473千株

日興シティ信託銀行株式会社(投信口) 1,431千株

2 当社は自己株式を3,998千株(3.18%)所有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

3 次の法人から大量保有報告書の提出があり、下記のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

提出者(大量保有者)の 氏名又は名称	報告義務発生日	提出日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン 株式会社	平成19年10月31日	平成19年11月6日	4,747	3.78%
株式会社りそな ホールディングス	平成19年12月31日	平成20年1月9日	9,062	7.22%
ゴールドマン・サックス証券 株式会社	平成20年1月15日	平成20年1月21日	4,862	3.87%
野村證券株式会社	平成20年2月29日	平成20年3月7日	7,738	6.17%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,998,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,247,000	120,247	—
単元未満株式	普通株式 1,245,302	—	—
発行済株式総数	125,490,302	—	—
総株主の議決権	—	120,247	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が含まれております。

自己保有株式

156株

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サンケン電気株式会社	埼玉県新座市北野 三丁目6番3号	3,998,000	-	3,998,000	3.18
計	—	3,998,000	-	3,998,000	3.18

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	58,482	55,981,666
当期間における取得自己株式	2,359	1,345,392

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (株主からの単元未満株式の売渡し請求に伴う処分)	10,419	10,116,503	529	297,854
保有自己株式数	3,998,156	-	3,999,986	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分の基本方針につきましては、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つと位置付け、収益力の向上、財務体質の強化を通じ、安定かつ着実な配当の実施を図ってまいりたいと考えております。内部留保金につきましては、今後の設備投資、研究開発投資をはじめとして、企業体質の強化及び事業の拡大のために有効に活用していきたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、通期の業績等を勘案し、1株当たり7円とし、年間配当金を1株当たり14円（中間7円、期末7円）とさせていただきます。

なお、当社は「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月5日 取締役会決議	850	7
平成20年6月27日 定時株主総会決議	850	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,617	1,529	2,320	2,040	1,250
最低(円)	916	1,032	1,198	1,083	478

（注） 上記株価欄の数字はすべて東京証券取引所市場第一部での株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	687	668	642	579	644	628
最低(円)	567	494	558	478	501	544

（注） 上記株価欄の数字はすべて東京証券取引所市場第一部での株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		飯島 貞利	昭和23年10月5日生	昭和46年4月 当社入社 平成5年4月 管理本部経理部長 平成12年10月 半導体本部生産統括部長 平成14年10月 ピーティアー サンケン インドネシア代表取締役社長就任 平成15年6月 執行役員就任 平成17年4月 生産本部副本部長 平成17年6月 取締役上級執行役員就任 平成18年4月 代表取締役社長就任、現在に至る	(注) 2	25
取締役 (専務執行役員)	営業本部長	関根 宏人	昭和20年5月15日生	昭和39年4月 当社入社 平成4年7月 半導体本部技術統括部長 平成7年6月 取締役就任 平成11年6月 常務取締役就任 平成13年6月 専務取締役就任 平成15年4月 技術開発本部長 平成15年6月 取締役専務執行役員就任、現在に至る 平成17年4月 技術本部長 平成19年4月 営業本部長、現在に至る	(注) 2	12
取締役 (専務執行役員)	技術本部長	今泉 清	昭和20年7月23日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年4月 半導体本部半導体第三販売事業部長 平成9年6月 取締役就任 平成13年4月 国際営業本部長 平成13年6月 常務取締役就任 平成15年4月 海外営業本部長 平成15年6月 取締役常務執行役員就任 平成19年4月 技術本部長、現在に至る 平成19年6月 取締役専務執行役員就任、現在に至る	(注) 2	11
取締役		江角 輝夫	昭和20年8月15日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年10月 半導体本部生産統括部長 平成9年6月 取締役就任 平成12年10月 電源機器本部副本部長 平成13年6月 常務取締役就任 平成15年4月 生産本部長 平成15年6月 取締役常務執行役員就任 平成18年5月 石川サンケン(株)代表取締役社長就任、現在に至る 平成18年6月 取締役、現在に至る	(注) 2	10
取締役 (常務執行役員)	管理本部長	秋山 秀次郎	昭和24年1月29日生	昭和46年4月 ㈱埼玉銀行入行 平成9年4月 ㈱あさひ銀行大阪営業部営業第一部長 平成12年4月 当社入社 平成12年6月 取締役就任 平成15年4月 管理本部副本部長 平成15年6月 上席執行役員就任 平成17年4月 管理本部長、現在に至る 平成17年6月 取締役上級執行役員就任 平成19年6月 取締役常務執行役員就任、現在に至る	(注) 2	10
取締役		デニス H. フィッツ ジェラルド	昭和24年9月2日生	平成3年1月 アレグロ マイクロシステムズ インク入社 平成4年7月 同社生産担当副社長就任 平成6年6月 同社取締役就任 平成8年2月 同社品質担当副社長就任 平成12年5月 同社取締役社長兼COO就任 平成16年6月 同社取締役社長兼CEO就任、現在に至る 平成18年6月 取締役就任、現在に至る	(注) 2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役 (常務執行役員)	生産本部長	家 城 重 道	昭和22年1月26日生	昭和44年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 半導体本部製品統括部長 技術開発本部個別製品技術統括部長 執行役員就任 技術本部副本部長 常務執行役員就任 生産本部長、現在に至る 取締役常務執行役員就任、現在に至る	(注) 2	19	
常任監査役 (常勤)		杉 山 光 正	昭和25年1月29日生	昭和48年8月 平成9年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 管理本部総務部長 執行役員就任 管理本部副本部長 上級執行役員就任 監査役就任、現在に至る	(注) 3	7	
監査役 (常勤)		三 上 隆 明	昭和22年11月21日生	昭和45年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成19年6月	当社入社 管理本部経営企画部情報システム グループリーダー コンプライアンス室長 監査役就任、現在に至る	(注) 3	5	
監査役		石 橋 博	昭和23年7月10日生	昭和49年4月 平成17年6月	弁護士登録 丸の内総合法律事務所入所、現在 に至る 監査役就任、現在に至る	(注) 4	-	
監査役		栗 原 雅 信	昭和18年10月21日生	昭和41年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成19年6月	㈱埼玉銀行入行 ㈱あさひ銀行取締役就任 同行常務取締役就任 同行専務取締役兼執行役員就任 監査役就任、現在に至る	(注) 3	1	
計								100

- (注) 1 監査役 石橋 博及び栗原雅信は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 杉山光正、三上隆明及び栗原雅信の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 石橋 博の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 報告書提出日現在における取締役を兼務しない執行役員の状況は次のとおりであります。

地位	氏名	役職等
執行役員	工藤 欣二	技術本部AMD事業部長
執行役員	植木 充夫	生産本部副本部長兼品質統括部長
執行役員	太田 明	管理本部企画財務統括部長兼IR室長
執行役員	沖野 達夫	管理本部総務人事統括部長
執行役員	鈴木 善博	管理本部海外事業戦略室長
執行役員	加藤 進啓	営業本部副本部長兼東京営業統括部長
執行役員	和田 節	生産本部副本部長兼生産統括部長
執行役員	佐々木 正宏	技術本部PPD事業部長
執行役員	星野 雅夫	技術本部副本部長兼先行技術開発統括部長
執行役員	志村 厚一	営業本部通信営業担当
執行役員	鈴木 庸弘	技術本部副本部長兼PM事業部長
執行役員	鈴木 和則	営業本部副本部長兼海外営業統括部長
執行役員	谷山 之康	生産本部CCFL事業部副事業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率化、透明性の向上及び健全性の維持を図るべく、取締役会の迅速かつ的確な意思決定と業務執行の監督機能を強化する一方、執行役員制度の採用により機動的な業務執行体制の構築、マネジメント機能の強化を推し進めております。さらに、業務監査室及びIR室の設置を通じて、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、取締役7名、監査役4名（内2名は社外監査役）により取締役会及び監査役会を構成しております。なお、コーポレート・ガバナンスの強化及び経営環境の変化に迅速に対応しうる経営体制構築のため、取締役の任期を1年としております。また、当社は執行役員制度を採用しており、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に迅速に対応しうる体制を敷いております。提出日現在、執行役員は17名（内4名は取締役が兼務）となっております。

取締役会は、会社の重要な業務執行について審議を行うとともに、取締役の職務の執行を監督する機能を有し、内部監査部門である業務監査室は業務執行の監査、内部通報制度の運用を通じて、コンプライアンス体制の実効性を確保しております。

経営会議においては、取締役会に付議すべき議案及び代表取締役が執行にあたる会社業務のうち、基本的かつ重要な事項について審議を行うとともに、執行役員制度の活用により迅速かつ機動的な業務執行を図っております。

なお、当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項は、次のとおりであります。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、「取締役会規程」に基づき、重要な業務執行について審議するとともに、取締役の職務の執行を監督し、適法性の確認を行う。

「経営理念」、「行動指針」、「サンケンコンダクトガイドライン」を策定し実施するとともに、代表取締役によるコンプライアンス精神及びその重要性の役職員への徹底並びに継続的な教育研修の実施等を通じて、法令及び定款の遵守の徹底を図る。業務監査室は内部監査部門として、当社及びグループ各社の業務執行について監査するとともに、内部通報制度の運用を通じてコンプライアンス体制の実効性を確保する。

「組織・権限基本規程」、「業務分掌規程」、「共通職務権限規程」及び「稟議規程」等により職務の範囲と権限を明確にし、稟議書により決裁の結果と経過を明確に記録する。

財務情報に関わる統制制度並びに作成・報告プロセスについて全社的な見直しを継続的に行い、財務情報の信頼性確保のための体制整備を図る。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録その他の重要な会議及び業務執行に関する書面、記録の保存及び管理は、法令及び社内規程の定めによる。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

重要な投資あるいは新規事業等に伴うリスクについては、取締役会、経営会議その他の重要な会議において多面的な検討を行い、慎重に決定する。

通常業務のリスクについては、担当部門がリスクの評価・対応を行う。また、危機管理委員会は、グループ全体での統一的・横断的なリスク管理を実施する。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会において中期経営計画及び年次予算の策定を行い、業績の進捗に関する報告に基づき業務執行の状況を確認するほか、経営会議において月次の業績管理を行う。

経営会議は、取締役会に付議すべき議案及び代表取締役が執行にあたる会社業務のうち、基本的かつ重要な事項について審議を行うとともに、執行役員制度の活用により迅速かつ機動的な業務執行を行う。

・当社及びグループ各社における業務の適正を確保するための体制

当社は必要に応じ、グループ各社に当社の役職員を取締役として派遣し、当社グループ経営方針の徹底、重要な業務執行の決定並びに効率的な経営の推進に当たる。

関係会社管理規程、マネジメントガイドライン等により、当社及びグループ各社間における職務範囲と権限を明確にする。

グループ各社ごとに当社の担当組織を決め、密接な情報交換のもと、各社の経営指導及び業績管理を行う。

・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会事務局等の事務については、総務人事統括部のスタッフがこれを補助する。必要に応じ監査役の業務補助のため専任の監査役スタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が協議して決定する。

・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

常任監査役は、経営会議に出席するほか主要な文書を読覧・受領し、その内容を監査役会において報告する。

取締役、業務監査室長及び会計監査人は、それぞれ監査役と定期的に会合をもち、会社の状況あるいは監査の状況を報告する。なお、役職員は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実が発生した場合、もしくは業務執行に関する不正行為を発見した場合、監査役に報告しなければならない。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は監査の基準、計画及び方針を定め、各監査役は自己の専門性、経験を踏まえたうえで適切に監査を行い、効率的で実効性の高い監査体制を構築する。

・反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方及びその体制

当社は反社会的勢力とは一切関係を持たず、さらに反社会的勢力からの要求を断固拒否する。

当社は従業員の行動指針を確立するため、「サンケンコンダクトガイドライン」を制定し、周知徹底を図っている。また、平素から警察などの外部機関との信頼関係の構築に努めており、万一不当要求を受けた場合には対応部署が顧問弁護士に相談し、適切に処理する体制を整備している。

②リスク管理体制の整備の状況

これまで、リスク管理につきましては、各部門や安全衛生委員会において個々に進めてまいりましたが、平成17年4月、当社グループを含めた総合的なリスク管理体制の強化と対策の促進を図るため、社長直轄の組織として「危機管理委員会」を設置いたしました。今後は、危機管理委員会を推進母体として、自然災害対策をはじめ、業務運営上の様々なリスクに対する調査、評価・分析、対策計画の立案並びに実施を通じて、リスクマネジメントの実践を図ってまいります。

③内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の組織として業務監査室を設置しており、その人員は6名であります。業務監査室は、従業員の会社活動全般にわたる監査・判定、改善の提言及び実行支援、コンプライアンス教育・研修の推進に携わっております。なお、従業員に対する行動規範として、「行動指針」を制定したほか、倫理法令遵守の指針として、「コンダクトガイドライン」を制定いたしました。さらに、従業員の内部情報の通報・相談窓口となる「ヘルプライン制度」を設けるなど、コンプライアンス体制の確立のための規程・制度の充実に努めております。

監査役は、監査役会を構成し監査の方針、監査計画、その他の法定事項の決定並びに情報の共有を行っております。各監査役は、監査役会の定める業務の分担に従い、取締役会をはじめ経営会議その他重要な会議に出席するほか、主要な文書を閲覧し、その内容を監査役会において報告するとともに、取締役、業務監査室長及び会計監査人と、それぞれ定期的に会合をもち、監査の実効性を高めております。さらには、国内外の当社グループの各事業所の往査を通じて厳正な監査を実施し、その結果を監査役会に報告しております。

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に新日本監査法人を選任しております。会計監査人とは、会計監査人から監査役会に対する定期的な報告会の開催、内部統制についての意見交換などを通じて連携を図っております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。なお、当社は同監査法人との間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名等については以下のとおりであります。なお、当社の会計監査業務に係る主な補助者は、公認会計士4名、会計士補等16名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	監査年数
指定社員 業務執行社員 岩原 淳一	新日本監査法人	— (注)
指定社員 業務執行社員 千葉 彰	新日本監査法人	— (注)
指定社員 業務執行社員 渡邊 力夫	新日本監査法人	— (注)

(注) 継続監査年数が7年以内のため記載を省略しております。

④ 役員報酬及び監査報酬

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬： 取締役 164百万円（社外取締役はおりません。）
監査役 35百万円（うち社外2名 6百万円）

なお、取締役に対する報酬の額には、平成20年6月27日開催の定時株主総会において承認可決された、取締役賞与額25百万円を含んでおります。

当連結会計年度における当社の監査法人に対する公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、会社法第436条第2項に規定する監査及び金融商品取引法第193条の2に規定する監査業務であり、その金額は年額42百万円であります。

そのほかに当社が監査法人に支払ったものではありません。

⑤ 情報開示体制

決定事実並びに発生事実につきましては、総務部門が情報収集、確認・審査を行い、当社決議機関の承認あるいは当該事実の発生後、速やかに法令・規則に基づく適時開示を実施しております。一方、株主・投資家の皆様、アナリスト、マスコミ等に対する積極的な企業情報（決算情報を含む）の提供や広報活動、会社ホームページの運営、決算説明会の開催等については、IR室があたっております。

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の利害関係の概要

当社の社外監査役は2名であり、社外取締役はおりません。また、当社と当該社外監査役との間に利害関係はありません。

(4) 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を15名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(5) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

①自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

②中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(6) 株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表、及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表、及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産	※6 ※7					
1 現金及び預金		10,603		9,763		
2 受取手形及び売掛金		50,494		43,603		
3 棚卸資産		39,736		40,606		
4 繰延税金資産		3,270		3,371		
5 その他		8,505		6,835		
6 貸倒引当金		△ 146		△ 129		
流動資産合計		112,464	58.0	104,050	60.0	
II 固定資産	※1 ※4					
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物		22,623		20,932		
2 機械装置及び運搬具		37,083		32,081		
3 工具器具備品		2,805		2,266		
4 土地		4,566		4,412		
5 建設仮勘定		4,677		1,907		
有形固定資産合計			71,755	37.0	61,600	35.5
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア		551		429		
2 その他	1,296		1,127			
無形固定資産合計		1,847	1.0	1,556	0.9	
(3) 投資その他の資産	※3					
1 投資有価証券		4,722		2,859		
2 繰延税金資産		1,186		655		
3 その他		1,835		3,055		
4 貸倒引当金		△ 25		△ 249		
投資その他の資産合計		7,719	4.0	6,321	3.6	
固定資産合計		81,323	42.0	69,479	40.0	
資産合計		193,787	100.0	173,529	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※4				
1 支払手形及び買掛金		33,326		25,699	
2 短期借入金		14,534		12,894	
3 一年以内償還予定社債		—		10,000	
4 コマーシャル・ペーパー		30,000		30,000	
5 未払費用		9,157		8,160	
6 未払法人税等		2,184		394	
7 繰延税金負債		2		0	
8 役員賞与引当金		50		30	
9 その他		1,898		1,084	
流動負債合計		91,153	47.0	88,262	50.9
II 固定負債	※4				
1 社債		10,000		—	
2 長期借入金		3,634		2,200	
3 繰延税金負債		937		1,069	
4 退職給付引当金		4,227		3,092	
5 役員退職慰労引当金		261		172	
6 その他		486		651	
固定負債合計		19,547	10.1	7,185	4.1
負債合計		110,701	57.1	95,447	55.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		20,896	10.8	20,896	12.0
2 資本剰余金		21,263	11.0	21,261	12.3
3 利益剰余金		42,369	21.9	42,239	24.3
4 自己株式		△3,832	△2.0	△3,878	△2.2
株主資本合計		80,697	41.7	80,518	46.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,648	0.8	526	0.3
2 為替換算調整勘定		314	0.2	△3,444	△2.0
評価・換算差額等合計		1,962	1.0	△2,917	△1.7
III 新株予約権		111	0.0	189	0.1
IV 少数株主持分		314	0.2	291	0.2
純資産合計		83,086	42.9	78,081	45.0
負債純資産合計		193,787	100.0	173,529	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			203,815	100.0		184,309	100.0
II 売上原価	※2		160,859	78.9		149,064	80.9
売上総利益			42,956	21.1		35,244	19.1
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		27,941	13.7		26,975	14.6
営業利益			15,014	7.4		8,269	4.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		160			171		
2 受取配当金		126			149		
3 設備賃貸料		105			113		
4 雑収入		485	878	0.4	282	717	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		1,170			1,189		
2 棚卸資産廃却損		887			926		
3 為替差損		536			708		
4 貸与設備関連費		72			70		
5 製品補償費		164			601		
6 雑損失		315	3,147	1.5	1,008	4,504	2.5
經常利益			12,745	6.3		4,481	2.4
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	30			56		
2 国庫補助金等収入		584			318		
3 その他特別利益		—	615	0.3	6	381	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産処分損		383			167		
2 固定資産売却損	※4	0			0		
3 関係会社株式売却損	※5	215			—		
4 減損損失	※6	39			—		
5 工場閉鎖関連費用	※7	123			65		
6 災害損失	※8	262			—		
7 工場再編整理費用	※9	—			315		
8 その他特別損失		14	1,039	0.5	42	591	0.3
税金等調整前当期純利益			12,320	6.1		4,271	2.3
法人税、住民税及び 事業税		4,579			1,092		
法人税等調整額		140	4,720	2.3	1,281	2,374	1.3
少数株主利益			100	0.1		121	0.0
当期純利益			7,499	3.7		1,776	1.0

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	20,896	21,263	36,341	△3,729	74,771
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△851		△851
当期純利益			7,499		7,499
自己株式の取得				△104	△104
自己株式の処分		0		2	3
連結子会社の増加に伴う剰余金の減少高			△205		△205
連結子会社の決算期変更に伴う剰余金の減少高			△415		△415
株主資本以外の項目の連結会計年度の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	0	6,027	△102	5,926
平成19年3月31日残高(百万円)	20,896	21,263	42,369	△3,832	80,697

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,995	△437	1,557	—	297	76,626
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			—			△851
当期純利益			—			7,499
自己株式の取得			—			△104
自己株式の処分			—			3
連結子会社の増加に伴う剰余金の減少高			—			△205
連結子会社の決算期変更に伴う剰余金の減少高			—			△415
株式資本以外の項目の連結会計年度の変動額(純額)	△347	751	404	111	17	533
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△347	751	404	111	17	6,459
平成19年3月31日残高(百万円)	1,648	314	1,962	111	314	83,086

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	20,896	21,263	42,369	△3,832	80,697
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,701		△1,701
当期純利益			1,776		1,776
自己株式の取得				△55	△55
自己株式の処分		△2		10	7
連結子会社の減少に伴う 剰余金の減少高			△205		△205
株主資本以外の項目の 連結会計年度の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△2	△130	△45	△178
平成20年3月31日残高(百万円)	20,896	21,261	42,239	△3,878	80,518

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	1,648	314	1,962	111	314	83,086
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			—			△1,701
当期純利益			—			1,776
自己株式の取得			—			△55
自己株式の処分			—			7
連結子会社の減少に伴う 剰余金の減少高			—			△205
株式資本以外の項目の 連結会計年度の変動額(純額)	△1,121	△3,759	△4,880	77	△22	△4,825
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,121	△3,759	△4,880	77	△22	△5,004
平成20年3月31日残高(百万円)	526	△3,444	△2,917	189	291	78,081

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		12,320	4,271
2 減価償却費		14,380	14,970
3 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△109	228
4 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△1,376	△1,973
5 受取利息及び受取配当金		△287	△320
6 支払利息		1,170	1,189
7 関係会社株式売却損		215	—
8 売上債権の増減額(増加:△)		△3,943	5,075
9 棚卸資産の増減額(増加:△)		△4,870	△3,128
10 仕入債務の増減額(減少:△)		6,495	△5,815
11 その他増減額(減少:△)		△2,724	690
小計		21,271	15,188
12 利息及び配当金の受取額		288	320
13 利息の支払額		△1,152	△1,255
14 法人税等の支払額		△6,016	△2,717
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,390	11,535
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△27,436	△8,460
2 有形固定資産の売却による収入		1,150	126
3 無形固定資産の取得による支出		△305	△272
4 投資有価証券の取得による支出		△52	△28
5 投資有価証券の売却による収入		516	—
6 子会社の清算による支出		—	△46
7 貸付による支出		△48	△1,017
8 貸付金の回収による収入		149	817
9 その他		△280	△417
投資活動によるキャッシュ・フロー		△26,306	△9,298
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額(減少:△)		3,542	1,601
2 コマーシャル・ペーパーの増減額(減少:△)		12,000	—
3 長期借入れによる収入		—	3,300
4 長期借入金の返済による支出		△3,266	△6,487
5 自己株式の売却による収入		3	7
6 自己株式の取得による支出		△104	△55
7 配当金の支払額		△2,063	△1,696
8 少数株主への配当金の支払額		△88	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,021	△3,422
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		218	361
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△1,676	△823
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,231	10,367
連結子会社の決算期変更による期首残高減少額		△188	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		0	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	10,367	9,543

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結範囲に含めた子会社 27社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しました。 なお、サンケンオプトプロダクツ(株)については、重要性が増加したことにより、アレグロ マイクロシステムズビジネス ディベロップメント インク(在外)については、新規に設立したことにより、当連結会計年度より連結範囲に含めることと致しました。</p> <p>(2) 連結範囲から除外した子会社 サンケンビジネスサービス株式会社 以上1社</p> <p>除外理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 該当なし。 なお、サンケン・エアパクス株式会社については、保有株式を売却したことにより、持分法適用会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 該当ありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、大連三壘変圧器有限公司、ピーティアー サンケン トランスフォーマー インドネシア、三壘力達電気(江陰)有限公司、台湾三壘電気股份有限公司(在外)、三壘電気(上海)有限公司(在外)の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。 連結子会社のうち、ポーラー セミコンダクター インク(在外)の決算日は従来12月31日でしたが、当連結会計年度より3月31日に変更しております。 なお、決算日の変更に伴い、平成18年1月1日から平成18年3月31日までの損益は連結株主資本等変動計算書において調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結範囲に含めた子会社 26社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しました。 なお、ピーティアー サンケン トランスフォーマー インドネシア(在外)は清算したことに伴い連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 連結範囲から除外した子会社 サンケンビジネスサービス株式会社 サンケンロジスティクス株式会社 以上2社</p> <p>除外理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 該当ありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、大連三壘変圧器有限公司、三壘力達電気(江陰)有限公司、台湾三壘電気股份有限公司(在外)、三壘電気(上海)有限公司(在外)の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②棚卸資産 主として先入先出法による低価法</p> <p>③デリバティブ取引 時価法(ヘッジ会計の要件を満たしているものを除く)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 また、在外連結子会社は、主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 40%;">7年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3年～10年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 執行役員分は、執行役員の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	建物及び構築物	7年～60年	機械装置及び運搬具	3年～10年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②棚卸資産 主として先入先出法による低価法</p> <p>③デリバティブ取引 時価法(ヘッジ会計の要件を満たしているものを除く)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 また、在外連結子会社は、主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 40%;">10年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3年～12年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 執行役員分は、執行役員の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	建物及び構築物	10年～60年	機械装置及び運搬具	3年～12年
建物及び構築物	7年～60年								
機械装置及び運搬具	3年～10年								
建物及び構築物	10年～60年								
機械装置及び運搬具	3年～12年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～18年)による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～18年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数について、従業員の平均残存勤務期間が短くなったことに伴い、平均残存勤務期間以内の一定の年数を11～21年から11～18年に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>親会社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成18年6月23日開催の第89回定時株主総会におきまして、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件について決議しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップの内、金利変換の対象となる負債とのヘッジ会計の要件を満たし、かつ、その想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間が当該負債とほぼ同一であるものについては、時価評価せず、金銭受払の純額を当該負債に係る利息に加減する処理(特例処理)を採用しております。</p>	<p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～18年)による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12～19年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>一部の連結子会社は、数理計算上の差異の費用処理年数について、従業員の平均残存勤務期間が長くなったことに伴い、平均残存勤務期間以内の一定の年数を11～18年から12～19年に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>親会社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成18年6月23日開催の第89回定時株主総会におきまして、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件について決議しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップの内、金利変換の対象となる負債とのヘッジ会計の要件を満たし、かつ、その想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間が当該負債とほぼ同一であるものについては、時価評価せず、金銭受払の純額を当該負債に係る利息に加減する処理(特例処理)を採用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金に係る変動金利 <p>③ヘッジ方針</p> <p>当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、また、ヘッジ開始時から継続して金利変動を相殺するものと想定するため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越からなっております。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金に係る変動金利 <p>③ヘッジ方針</p> <p>当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、また、ヘッジ開始時から継続して金利変動を相殺するものと想定するため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越からなっております。</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、当連結会計年度末における、これまでの資本の部の合計に相当する金額は82,660百万円であります。 (重要な外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算の基準) 在外子会社の収益及び費用は、従来、在外子会社の決算日の直持為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。 この変更は、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の換算において、連結会計年度の為替相場の変動を連結財務諸表に適正に反映させ、企業状況をより実状に則して表示するために行ったものであります。 これにより、従来の方法によった場合に比べ売上高が1,040百万円減少し、営業利益が181百万円増加し、経常利益が29百万円減少し、税金等調整前当期純利益が22百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べて当連結会計年度の減価償却費は384百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ329百万円少なく計上されております。なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(有価固定資産の減価償却の方法) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べて当連結会計年度の減価償却費は356百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ319百万円少なく計上されております。なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																					
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は105,069百万円 であります。</p> <p>2 期末現在における偶発債務は次のとおりであり ます。</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>会社名等</th> <th>保証残高 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td>銀行借入保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	会社名等	保証残高 (百万円)	内容	従業員	10	銀行借入保証	計	10	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は112,667百万円 であります。</p> <p>2 期末現在における偶発債務は次のとおりであり ます。</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>会社名等</th> <th>保証残高 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td>銀行借入保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	会社名等	保証残高 (百万円)	内容	従業員	4	銀行借入保証	計	4	—			
会社名等	保証残高 (百万円)	内容																				
従業員	10	銀行借入保証																				
計	10	—																				
会社名等	保証残高 (百万円)	内容																				
従業員	4	銀行借入保証																				
計	4	—																				
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対する投資は次のと おりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 103百万円</p>	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対する投資は次のと おりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 103百万円</p>																					
<p>※4 このうち運転資金借入金7,829百万円及び設備資 金借入金179百万円(一年以内返済予定の長期借入 金179百万円)の担保として財団抵当に供している ものは、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8,661百万円(帳簿価額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,472 " (")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">472 " (")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,607百万円(帳簿価額)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	建物	8,661百万円(帳簿価額)		土地	2,472 " (")		その他	472 " (")		計	11,607百万円(帳簿価額)		<p>※4 このうち担保として財団抵当に供しているもの は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,235百万円(帳簿価額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,299 " (")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,534百万円(帳簿価額)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>建物、土地に対応する債務はありませんが、銀行 取引に係る根抵当権が設定されております。</p>	建物	3,235百万円(帳簿価額)		土地	1,299 " (")		計	4,534百万円(帳簿価額)	
建物	8,661百万円(帳簿価額)																					
土地	2,472 " (")																					
その他	472 " (")																					
計	11,607百万円(帳簿価額)																					
建物	3,235百万円(帳簿価額)																					
土地	1,299 " (")																					
計	4,534百万円(帳簿価額)																					
<p>5 親会社は、平成12年11月30日付けで、借入金に関 するコミットメントライン契約を締結しておりま す。また一部の在外子会社において当座借越を締 結しております。</p> <p>当該各契約における借入極度額及び未実行残高は 次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>借入コミットメントラインの極度額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入コミットメントラインの未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>当座借越の極度額</td> <td style="text-align: right;">5,014百万円</td> </tr> <tr> <td>当座借越の未実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,981百万円</td> </tr> </tbody> </table>	借入コミットメントラインの極度額	10,000百万円	借入コミットメントラインの未実行残高	10,000百万円	当座借越の極度額	5,014百万円	当座借越の未実行残高	4,981百万円	<p>5 親会社は、平成12年11月30日付けで、借入金に関 するコミットメントライン契約を締結しておりま す。また一部の在外子会社において当座借越を締 結しております。</p> <p>当該各契約における借入極度額及び未実行残高は 次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>借入コミットメントラインの極度額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入コミットメントラインの未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>当座借越の極度額</td> <td style="text-align: right;">6,126百万円</td> </tr> <tr> <td>当座借越の未実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,112百万円</td> </tr> </tbody> </table>	借入コミットメントラインの極度額	10,000百万円	借入コミットメントラインの未実行残高	10,000百万円	当座借越の極度額	6,126百万円	当座借越の未実行残高	6,112百万円					
借入コミットメントラインの極度額	10,000百万円																					
借入コミットメントラインの未実行残高	10,000百万円																					
当座借越の極度額	5,014百万円																					
当座借越の未実行残高	4,981百万円																					
借入コミットメントラインの極度額	10,000百万円																					
借入コミットメントラインの未実行残高	10,000百万円																					
当座借越の極度額	6,126百万円																					
当座借越の未実行残高	6,112百万円																					
<p>※6 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額は870百万円であ ります。</p>	<p>※6 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額は1,892百万円であ ります。</p>																					
<p>※7 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日(金融機関休業日)満期日の受 取手形319百万円は同日に決済が行われたもの として処理しております。</p>	<p>※7 _____</p>																					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">8,750百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">梱包発送費</td> <td style="text-align: right;">3,685百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> </table>	給与・賞与	8,750百万円	梱包発送費	3,685百万円	退職給付費用	△15百万円	役員賞与引当金繰入額	50百万円	役員退職慰労引当金繰入額	22百万円	貸倒引当金繰入額	一百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">9,232百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">梱包発送費</td> <td style="text-align: right;">3,002百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△406百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> </table>	給与・賞与	9,232百万円	梱包発送費	3,002百万円	退職給付費用	△406百万円	役員賞与引当金繰入額	30百万円	役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	貸倒引当金繰入額	231百万円
給与・賞与	8,750百万円																								
梱包発送費	3,685百万円																								
退職給付費用	△15百万円																								
役員賞与引当金繰入額	50百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	22百万円																								
貸倒引当金繰入額	一百万円																								
給与・賞与	9,232百万円																								
梱包発送費	3,002百万円																								
退職給付費用	△406百万円																								
役員賞与引当金繰入額	30百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円																								
貸倒引当金繰入額	231百万円																								
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、12,788百万円であります。</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、13,672百万円であります。</p>																								
<p>※3 固定資産売却益の主なものは、サンケン パワーシステムズ(ユークー) リミテッドの事業所移転に伴う土地建物の売却によるものであります。</p>	<p>※3 固定資産売却益の主なものは、アレグロ マイクロシステムズ インクの半導体製造装置の売却によるものです。</p>																								
<p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	機械装置	0百万円	合計	0百万円	<p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	工具器具備品	0百万円	合計	0百万円																
機械装置	0百万円																								
合計	0百万円																								
工具器具備品	0百万円																								
合計	0百万円																								
<p>※5 関係会社株式売却損は、サンケン・エアパクス(株)の株式を売却したことによるものであります。</p>	<p>※5 _____</p>																								
<p>※6 減損損失は、アレグロ マイクロシステムズ インクの使用見込みのない半導体製造装置の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上したものであります。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	<p>※6 _____</p>																								
<p>※7 工場閉鎖関連費用は、サンケン トランスフォーマー(マレーシア) エスディーエヌ ビーエイチディーの工場閉鎖に伴う棚卸資産の廃却等によるものであります。</p>	<p>※7 工場閉鎖関連費用は、サンケン トランスフォーマー(マレーシア) エスディーエヌ ビーエイチディーの工場閉鎖に伴う残務処理費用等であります。</p>																								
<p>※8 災害損失は、平成19年3月25日の石川県能登半島沖地震により半導体製造子会社の石川サンケン(株)及びサンケンオプトプロダクツ(株)の建物及び生産ラインの修復に伴って発生した費用であります。</p>	<p>※8 _____</p>																								
<p>※9 _____</p>	<p>※9 工場再編整理費用は、韓国サンケンの工場再編に伴う固定資産の処分及び特別退職金の支払等によるものであります。</p>																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,490,302	—	—	125,490,302

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,880,226	72,374	2,507	3,950,093

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 72,374株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 2,507株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	111	
合計			—	—	—	111	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	851	7	平成18年9月30日	平成18年12月5日

平成18年6月26日の配当支払額は、前期末に繰上げて確定したものとして処理しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 株主総会	普通株式	利益剰余金	850	7	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,490,302	—	—	125,490,302

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,950,093	58,482	10,419	3,998,156

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 58,482株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 10,419株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	189
合計			—	—	—	—	189

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	850	7	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	850	7	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	850	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,603百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △236百万円 引出制限付預金 一百万円 現金及び現金同等物 <u>10,367百万円</u>	現金及び預金勘定 9,763百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一百万円 引出制限付預金 △220百万円 現金及び現金同等物 <u>9,543百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	29	8	20	建物及び構築物	29	14	15
機械装置及び 運搬具	10	5	4	機械装置及び 運搬具	10	7	2
工具器具備品	880	301	579	工具器具備品	1,006	419	586
無形固定資産 (ソフトウェア)	319	151	168	無形固定資産 (ソフトウェア)	295	129	165
合計	1,239	466	773	合計	1,340	571	769
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		229百万円		1年内		251百万円	
1年超		543百万円		1年超		517百万円	
合計		773百万円		合計		769百万円	
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		211百万円		支払リース料		259百万円	
減価償却費相当額		211百万円		減価償却費相当額		259百万円	
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		935百万円		1年内		673百万円	
1年超		2,634百万円		1年超		1,958百万円	
合計		3,570百万円		合計		2,631百万円	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,640	4,408	2,767
	小計	1,640	4,408	2,767
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	127	127	△0
	小計	127	127	△0
合計		1,768	4,535	2,767

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3	—	—

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	83

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,028	2,004	975
	小計	1,028	2,004	975
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	767	668	△98
	小計	767	668	△98
合計		1,796	2,673	876

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	83

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 親会社は、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の預金及び売掛金について為替予約取引を利用しております。この他に、在外連結子会社に対する売掛金等について、連結会社間取引に係る為替変動リスクに備えるため為替予約を行っております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は、借入金による設備資金調達において、支払金利に係るキャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 為替予約取引については、その残高が、外貨建預金及び売掛金の期中平均残高を超えない様にとの方針をとっております。</p> <p>また、金利スワップについては、現在、長期借入金の変動金利を固定金利に変換する目的でのみ利用しております。</p> <p>なお、現在のところ、オプション取引を利用した実績はありません。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動による市場リスク及び信用リスクを有しております。</p> <p>また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスク及び信用リスクを有しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の管理は、親会社の経理部にて行っておりますが、取引に関する管理規程は特に設けておりません。また、損益に大きな影響を与えない様にとの方針でリスク管理をしております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 親会社は、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の預金及び売掛金について為替予約取引を利用しております。この他に、在外連結子会社に対する売掛金等について、連結会社間取引に係る為替変動リスクに備えるため為替予約を行っております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は、借入金による設備資金調達において、支払金利に係るキャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 為替予約取引については、その残高が、外貨建預金及び売掛金の期中平均残高を超えない様にとの方針をとっております。</p> <p>また、金利スワップについては、現在、長期借入金の変動金利を固定金利に変換する目的でのみ利用しております。</p> <p>なお、現在のところ、オプション取引を利用した実績はありません。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動による市場リスク及び信用リスクを有しております。</p> <p>また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスク及び信用リスクを有しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の管理は、親会社の経理部にて行っておりますが、取引に関する管理規程は特に設けておりません。また、損益に大きな影響を与えない様にとの方針でリスク管理をしております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	8,174	—	8,167	6
	合計	8,174	—	8,167	6

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 金利関連については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除外しております。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	6,294	—	5,874	419
	合計	6,294	—	5,874	419

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 金利関連については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除外しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、海外連結子会社は主に確定拠出型の年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△23,153百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">21,730百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,422百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△387百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△2,416百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,227百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,201百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,345百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">459百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,150百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△35百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△426百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ その他(注) 2</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△23,153百万円	② 年金資産	21,730百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,422百万円	④ 未認識数理計算上の差異	△387百万円	⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△2,416百万円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△4,227百万円	⑦ 前払年金費用	25百万円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△4,201百万円	① 勤務費用	1,345百万円	② 利息費用	459百万円	③ 期待運用収益	△1,150百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△35百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△426百万円	⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	192百万円	⑦ その他(注) 2	357百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、海外連結子会社は主に確定拠出型の年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,748百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,554百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△3,193百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,241百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△1,140百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,092百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,004百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,087百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,362百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">471百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,768百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△77百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△361百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△373百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ その他(注) 2</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△8,748百万円	② 年金資産	5,554百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△3,193百万円	④ 未認識数理計算上の差異	1,241百万円	⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,140百万円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△3,092百万円	⑦ 前払年金費用	1,004百万円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△2,087百万円	① 勤務費用	1,362百万円	② 利息費用	471百万円	③ 期待運用収益	△1,768百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△77百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△361百万円	⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	△373百万円	⑦ その他(注) 2	266百万円
① 退職給付債務	△23,153百万円																																																												
② 年金資産	21,730百万円																																																												
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,422百万円																																																												
④ 未認識数理計算上の差異	△387百万円																																																												
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△2,416百万円																																																												
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△4,227百万円																																																												
⑦ 前払年金費用	25百万円																																																												
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△4,201百万円																																																												
① 勤務費用	1,345百万円																																																												
② 利息費用	459百万円																																																												
③ 期待運用収益	△1,150百万円																																																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△35百万円																																																												
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△426百万円																																																												
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	192百万円																																																												
⑦ その他(注) 2	357百万円																																																												
① 退職給付債務	△8,748百万円																																																												
② 年金資産	5,554百万円																																																												
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△3,193百万円																																																												
④ 未認識数理計算上の差異	1,241百万円																																																												
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,140百万円																																																												
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△3,092百万円																																																												
⑦ 前払年金費用	1,004百万円																																																												
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△2,087百万円																																																												
① 勤務費用	1,362百万円																																																												
② 利息費用	471百万円																																																												
③ 期待運用収益	△1,768百万円																																																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△77百万円																																																												
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△361百万円																																																												
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	△373百万円																																																												
⑦ その他(注) 2	266百万円																																																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 親会社及び一部の連結子会社 ：ポイント基準 その他の連結子会社 ：期間定額基準</p> <p>② 割引率 国内 2.0% 在外 6.83%</p> <p>③ 期待運用収益率 国内 0.0%～6.2% 在外 9.2%</p> <p>④ 過去勤務債務の額の処理年数 11年～18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法によっております。)</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 11年～18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 親会社及び一部の連結子会社 ：ポイント基準 その他の連結子会社 ：期間定額基準</p> <p>② 割引率 国内 2.00% 在外 5.5%～10.4%</p> <p>③ 期待運用収益率 国内 7.4%～8.4% 在外 7.0%～8.0%</p> <p>④ 過去勤務債務の額の処理年数 11年～18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法によっております。)</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 12年～19年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	繰越欠損金		繰越欠損金
	2,209百万円		2,002百万円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	1,454百万円		1,094百万円
	棚卸資産評価損等		棚卸資産評価損等
	1,307百万円		1,386百万円
	賞与引当金		賞与引当金
	1,168百万円		1,090百万円
	未実現利益		未実現利益
	278百万円		132百万円
	税額控除繰越額		税額控除繰越額
	589百万円		421百万円
	その他		その他
	1,642百万円		1,227百万円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	8,650百万円		7,356百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	△1,693百万円		△1,660百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	6,957百万円		5,695百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	在外子会社減価償却費		在外子会社減価償却費
	△1,471百万円		△1,335百万円
	特別償却準備金		特別償却準備金
	△407百万円		△347百万円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△1,119百万円		△354百万円
	その他		その他
	△442百万円		△700百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△3,439百万円		△2,738百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	3,517百万円		2,957百万円
	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産－繰延税金資産		流動資産－繰延税金資産
	3,270百万円		3,470百万円
	固定資産－繰延税金資産		固定資産－繰延税金資産
	1,186百万円		2,225百万円
	流動負債－繰延税金負債		流動負債－繰延税金負債
	△2百万円		△99百万円
	固定負債－繰延税金負債		固定負債－繰延税金負債
	△937百万円		△2,639百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	(調整)		(調整)
	評価性引当額の増減		評価性引当額の増減
	2.1%		10.8%
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	2.5%		5.4%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△3.4%		△8.1%
	住民税均等割		住民税均等割
	0.2%		0.5%
	使用税率との差異		使用税率との差異
	0.2%		△7.3%
	試験研究費税額控除		試験研究費税額控除
	△5.4%		△2.4%
	在外連結子会社からの受取配当金		在外連結子会社からの受取配当金
	1.5%		12.7%
	持分法投資損益		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
	△0.1%		0.2%
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		△0.2%
	△0.2%		その他
	0.5%		3.4%
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	0.5%		55.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	38.3%		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
一般管理費 111百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2001年ストック・オプション
会社名	米国連結子会社
付与対象者の区分及び人数	当該米国連結子会社取締役 2名 当該米国連結子会社従業員 474名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 3,750,000株
付与日	平成13年5月30日～平成19年3月31日
権利確定条件	付与日以降5年を経過し、継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	権利確定後5年以内

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

権利確定前(株)	
前連結会計年度末	2,313,670
付与	247,800
失効	76,600
権利確定	1,718,330
未確定残	766,540
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	584,920
権利確定	1,718,330
権利行使	—
失効	—
未行使残	2,303,250

② 単価情報

権利行使価格	\$7.27
公正な評価単価	\$7.27

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
一般管理費 77百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	2001年ストック・オプション
会社名	米国連結子会社
付与対象者の区分及び人数	当該米国連結子会社取締役 1名 当該米国連結子会社従業員 463名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 3,750,000株
付与日	平成13年5月30日～平成19年3月31日
権利確定条件	付与日以降5年を経過し、継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	権利確定後5年以内

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

権利確定前(株)	
前連結会計年度末	766,540
付与	—
失効	33,200
権利確定	82,100
未確定残	651,240
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	2,303,250
権利確定	82,100
権利行使	—
失効	—
未行使残	2,385,350

② 単価情報

権利行使価格	\$7.23
公正な評価単価	\$7.23

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度においてストック・オプションは付与されておりません。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

項目	半導体 (百万円)	P M (百万円)	P S (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	154,967	33,518	15,330	203,815	—	203,815
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,083	1,559	8	3,651	(3,651)	—
計	157,051	35,077	15,338	207,467	(3,651)	203,815
営業費用	138,782	37,648	13,476	189,906	(1,105)	188,801
営業利益又は 営業損失(△)	18,269	△2,570	1,862	17,560	(2,546)	15,014
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	134,192	32,261	9,417	175,870	17,916	193,787
減価償却費	13,294	674	120	14,089	291	14,380
減損損失	39	—	—	39	—	39
資本的支出	24,144	1,169	135	25,449	1,214	26,663

(注) 1 事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 半導体……………パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、発光ダイオード、冷陰極蛍光放電管

(2) P M……………スイッチング電源、トランス、汎用小型無停電電源装置 (UPS)

(3) P S……………無停電電源装置 (UPS)、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム、各種電源装置

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,554百万円であり、親会社本社の総務・人事・経理等管理部門に係わる費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は20,901百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

5 当連結会計年度よりユニット及び電源機器は、それぞれP M (パワーモジュール) 及びP S (パワーシステム) に名称を変更しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載した通り、在外連結子会社の収益及び費用は、従来当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高が、「半導体事業」については446百万円、「P M事業」については485百万円、「P S事業」については108百万円減少し、営業利益が、「半導体事業」については83百万円、「P M事業」については136百万円増加し、「P S事業」については39百万円減少しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

項目	半導体 (百万円)	P M (百万円)	P S (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	142,089	27,585	14,635	184,309	—	184,309
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,309	953	2	2,265	(2,265)	—
計	143,398	28,539	14,637	186,575	(2,265)	184,309
営業費用	134,151	29,130	12,632	175,913	126	176,040
営業利益又は 営業損失(△)	9,247	△591	2,005	10,661	(2,391)	8,269
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出						
資産	120,932	26,775	8,162	155,869	17,660	173,529
減価償却費	13,764	718	144	14,627	342	14,970
資本的支出	7,668	336	137	8,142	168	8,310

(注) 1 事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 半導体……………パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、発光ダイオード、冷陰極蛍光放電管
- (2) P M……………スイッチング電源、トランス、汎用小型無停電電源装置 (UPS)
- (3) P S……………無停電電源装置 (UPS)、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム、各種電源装置

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,390百万円であり、親会社本社の総務・人事・経理等管理部門に係わる費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は20,340百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

5 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載した通り、当連結会計年度より、法人税の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて当連結会計年度の減価償却費は「半導体事業」については366百万円、「PM事業」については15百万円、「PS事業」については1百万円増加し、営業利益は、「半導体事業」については316百万円、「PM事業」については11百万円、「PS事業」については1百万円減少しております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載した通り、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて当連結会計年度の減価償却費は「半導体事業」については281百万円、「PM事業」については45百万円、「PS事業」については28百万円増加し、営業利益は、「半導体事業」については262百万円、「PM事業」については32百万円、「PS事業」については23百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

項目	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	143,054	21,776	25,883	13,101	203,815	—	203,815
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,529	35,070	15,932	56	65,589	(65,589)	—
計	157,583	56,847	41,815	13,158	269,405	(65,589)	203,815
営業費用	144,118	57,944	37,862	12,925	252,851	(64,049)	188,801
営業利益又は 営業損失(△)	13,464	△1,096	3,953	232	16,554	(1,540)	15,014
II 資産	133,414	25,606	32,427	5,541	196,989	(3,201)	193,787

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、フィリピン、シンガポール、マレーシア、インドネシア、香港

(2) 北米……………米国

(3) 欧州……………英国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,554百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務・人事・経理等管理部門に係わる費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は20,901百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載した通り、在外連結子会社の収益及び費用は、従来当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高が、「アジア」については506百万円、「北米」については247百万円、「欧州」については285百万円減少し、営業利益が、「アジア」については272百万円増加し、「北米」については28百万円、「欧米」については111百万円減少しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

項目	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	126,403	19,965	23,648	14,291	184,309	—	184,309
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,515	29,738	17,169	33	61,458	(61,458)	—
計	140,919	49,704	40,818	14,325	245,767	(61,458)	184,309
営業費用	134,658	49,026	38,670	13,699	236,054	(60,014)	176,040
営業利益	6,261	678	2,147	625	9,713	(1,444)	8,269
II 資産	118,253	20,646	27,098	5,061	171,060	2,469	173,529

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、フィリピン、シンガポール、マレーシア、インドネシア、香港

(2) 北米……………米国

(3) 欧州……………英国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,390百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務・人事・経理等管理部門に係わる費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は20,340百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載した通り、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて当連結会計年度の減価償却費は、「日本」が384百万円増加し、営業利益が329百万円減少しております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載した通り、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて当連結会計年度の減価償却費は「日本」が356百万円増加し、営業利益が319百万円減少しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	90,847	16,682	13,204	64	120,798
II 連結売上高(百万円)					203,815
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	44.6	8.2	6.5	0.0	59.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、香港、台湾

(2) 北米……………米国、メキシコ

(3) 欧州……………英国、ドイツ

(4) その他の地域…オーストラリア、ブラジル

3 海外売上高は、親会社及び子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載した通り、在外連結子会社の収益及び費用は、従来当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、海外売上高が、「アジア」については611百万円、「北米」については141百万円、「欧州」については285百万円、「その他の地域」については1百万円減少しております。

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	72,792	16,478	13,481	17	102,769
II 連結売上高(百万円)					184,309
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.5	9.0	7.3	0.0	55.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、香港、台湾

(2) 北米……………米国、メキシコ

(3) 欧州……………英国、ドイツ

(4) その他の地域…オーストラリア、ブラジル

3 海外売上高は、親会社及び子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	サンケンビジネスサービス株式会社	埼玉県新座市	90	事務処理サービス・物流・技術調査	(所有) 直接 100%	兼任1人	ファクタリング取引等	ファクタリング取引等	41,163	買掛金	7,524
									1,241	未払金	428

(注)1. ファクタリング取引の金額は、消費税等を含んで表示しております。

2. 役員の兼任等につきましては、平成19年3月31日現在で記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

サンケンビジネスサービス株式会社に対する買掛金と未払金につきましては、当社、当社の仕入先、サンケンビジネスサービス株式会社の三社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	サンケン ビジネス サービス 株式会社	埼玉県 新座市	90	事務処理サ ービス・物 流・技術調 査	(所有) 直接 100%	—	ファクタ リング取 引等	ファクタ リング取引等	28,473	買掛金	4,763
									535	未払金	65

(注)1. ファクタリング取引の金額は、消費税等を含んで表示しております。

2. 役員の兼任等につきましては、平成20年3月31日現在で記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

サンケンビジネスサービス株式会社に対する買掛金と未払金につきましては、当社、当社の仕入先、サンケンビジネスサービス株式会社の三社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	680.11円	1株当たり純資産額	638.73円
1株当たり当期純利益	61.69円	1株当たり当期純利益	14.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59.52円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13.47円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	83,086	78,081
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	425	480
(うち新株予約権(百万円))	111	189
(うち少数株主持分(百万円))	314	291
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	82,660	77,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	121,540	121,492

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,499	1,776
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,499	1,776
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,581	121,512
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	263	140
(うち子会社の新株予約権(百万円))	263	140
普通株式増加数(千株)	—	—
希望化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	連結子会社のストック・オプション(新株予約権) 260,000個	連結子会社のストック・オプション(新株予約権) 260,000個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	2009年3月9日満期 第3回無担保社債	平成16年 3月9日	10,000	10,000 (10,000)	年0.69	なし	平成21年 3月9日
合計	—	—	10,000	10,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	—	—	—	—

2 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,087	11,300	2.36	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,447	1,593	1.31	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,634	2,200	1.19	平成23年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年以内)	30,000	30,000	0.71	—
リース未払金(1年以内)	53	47	7.91	—
リース未払金(1年超)	146	79	7.94	平成22年9月～ 平成24年6月
合計	48,369	45,221	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,100	1,100	—	—
その他の有利子負債	43	35	0	0

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		4,399		4,799	
2 受取手形	※7	2,022		1,804	
3 売掛金	※4 ※6	42,152		37,478	
4 製品		9,836		11,245	
5 原材料		2,400		3,157	
6 仕掛品		2,258		2,207	
7 貯蔵品		356		335	
8 前渡金		1,208		408	
9 前払費用		87		122	
10 繰延税金資産		1,931		2,015	
11 関係会社短期貸付金		10,895		11,610	
12 未収入金	※4	14,636		16,373	
13 未収消費税等		1,627		1,603	
14 その他		41		433	
15 貸倒引当金		△ 50		△ 53	
流動資産合計		93,804	58.6	93,542	61.6
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1 ※2				
1 建物		4,362		4,180	
2 構築物		317		288	
3 機械装置		5,007		4,015	
4 車輛運搬具		2		2	
5 工具器具備品		899		522	
6 土地		1,072		1,072	
7 建設仮勘定		58		14	
有形固定資産合計		11,721	7.3	10,096	6.7
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウエア		445		306	
2 その他		23		22	
無形固定資産合計		468	0.3	329	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		4,598		2,740	
2 関係会社株式		22,861		27,368	
3 関係会社長期貸付金		25,603		15,891	
4 破産更生債権等		24		249	
5 長期前払費用		260		226	
6 前払年金費用		—		966	
7 その他		798		780	
8 貸倒引当金		△ 141		△ 322	
投資その他の資産合計		54,005	33.8	47,900	31.5
固定資産合計		66,195	41.4	58,326	38.4
資産合計		160,000	100.0	151,869	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		6,331		5,004	
2 設備関係支払手形		73		2	
3 買掛金	※4	22,784		17,328	
4 短期借入金	※1	10,663		12,400	
5 一年以内償還予定社債		—		10,000	
6 コマーシャル・ペーパー		30,000		30,000	
7 未払金		855		179	
8 未払費用		3,220		3,215	
9 未払法人税等		1,297		71	
10 前受金		131		11	
11 預り金		93		58	
12 役員賞与引当金		50		30	
13 その他		19		9	
流動負債合計		75,520	47.2	78,311	51.6
II 固定負債					
1 社債		10,000		—	
2 長期借入金		—		2,200	
3 退職給付引当金		335		—	
4 役員退職慰労引当金		189		90	
5 繰延税金負債		789		537	
6 預り保証金		142		141	
7 その他		60		48	
固定負債合計		11,517	7.2	3,018	2.0
負債合計		87,037	54.4	81,329	53.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		20,896	13.1	20,896	13.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		21,119		21,119	
(2) その他資本剰余金		51		48	
資本剰余金合計		21,170	13.2	21,167	13.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,847		1,847	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		55		52	
別途積立金		23,300		28,300	
繰越利益剰余金		7,879		1,632	
利益剰余金合計		33,083	20.7	31,832	21.0
4 自己株式		△ 3,832	△ 2.4	△ 3,878	△ 2.6
株主資本合計		71,318	44.6	70,019	46.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,644		520	
評価・換算差額等合計		1,644	1.0	520	0.3
純資産合計		72,962	45.6	70,539	46.4
負債純資産合計		160,000	100.0	151,869	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			155,565	100.0		138,556	100.0
II 売上原価							
1 期首製品棚卸高		7,689			9,836		
2 当期製品製造原価	※1	135,005			124,351		
合計		142,695			134,188		
3 他勘定振替高	※2	574			558		
4 期末製品棚卸高		9,836	132,285	85.0	11,245	122,384	88.3
売上総利益			23,280	15.0		16,172	11.7
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	※3	7,838			7,601		
2 一般管理費	※1 ※4	5,337	13,175	8.5	5,796	13,398	9.7
営業利益			10,104	6.5		2,774	2.0
IV 営業外収益							
1 受取利息	※5	735			733		
2 受取配当金	※5	593			1,435		
3 関係会社設備賃貸料		1,168			904		
4 雑収入		328	2,826	1.8	262	3,334	2.4
V 営業外費用							
1 支払利息		648			828		
2 社債利息		69			69		
3 為替差損		346			577		
4 棚卸資産廃却損	※6	744			693		
5 貸与設備関連費		1,097			857		
6 製品補償費		—			601		
7 雑損失		450	3,356	2.1	466	4,093	2.9
經常利益			9,574	6.2		2,015	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
関係会社株式売却益		473	473	0.3	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産処分損		224			72		
2 固定資産売却損	※7	—			0		
3 減損損失	※8	65			313		
4 災害損失	※9	6			—		
5 関係会社株式評価損		—			544		
6 ゴルフ会員権評価損		—	296	0.2	0	931	0.7
税引前当期純利益			9,751	6.3		1,084	0.8
法人税、住民税 及び事業税		3,235			206		
法人税等調整額		323	3,559	2.3	427	633	0.5
当期純利益			6,192	4.0		450	0.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	116,103	86.0	107,339	86.3
II 労務費		6,801	5.0	6,009	4.8
III 経費	※2	12,095	9.0	11,054	8.9
当期総製造費用		135,000	100.0	124,403	100.0
期首仕掛品棚卸高		2,399		2,258	
合計		137,399		126,662	
他勘定振替高	※3	136		102	
期末仕掛品棚卸高		2,258		2,207	
当期製品製造原価		135,005		124,351	

(注)

前事業年度

※1 材料費のうち関係会社からの仕入高は109,272百万円であります。

※2 経費の内訳は次のとおりであります。

外注加工費	4,094百万円
減価償却費	842百万円
支払電力料	342百万円
その他	6,815百万円
合計	12,095百万円

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

営業外費用(仕掛品廃却損)	76百万円
未収入金	58百万円

4 原価計算の方法は半導体については総合原価計算、PM・PSについては個別原価計算でいずれも実際額であります。

(注)

当事業年度

※1 材料費のうち関係会社からの仕入高は107,322百万円であります。

※2 経費の内訳は次のとおりであります。

外注加工費	4,066百万円
減価償却費	1,031百万円
支払電力料	356百万円
その他	5,599百万円
合計	11,054百万円

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

営業外費用(仕掛品廃却損)	102百万円
---------------	--------

4 原価計算の方法は半導体については総合原価計算、PM・PSについては個別原価計算でいずれも実際額であります。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	20,896	21,119	50	1,847	62	20,300	6,797	△ 3,729	67,344	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注1)							△ 2,067		△ 2,067	
役員賞与の支給(注2)							△ 50		△ 50	
当期純利益							6,192		6,192	
自己株式の取得								△ 104	△ 104	
自己株式の処分			0					2	3	
固定資産圧縮積立金の 取崩(注3)					△ 7		7		—	
別途積立金の積立(注4)						3,000	△ 3,000		—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									—	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	—	△ 7	3,000	1,082	△ 102	3,973	
平成19年3月31日残高 (百万円)	20,896	21,119	51	1,847	55	23,300	7,879	△ 3,832	71,318	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,990	1,990	69,334
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注1)			△ 2,067
役員賞与の支給(注2)			△ 50
当期純利益			6,192
自己株式の取得			△ 104
自己株式の処分			3
固定資産圧縮積立金の 取崩(注3)			—
別途積立金の積立(注4)			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△ 345	△ 345	△ 345
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 345	△ 345	3,627
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,644	1,644	72,962

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による利益配当金 1,216百万円

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取締役賞与金 50百万円

(注3) 固定資産圧縮積立金の取崩額の内訳

平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるもの 3百万円

当期における決算手続きによるもの 3百万円

(注4) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による別途積立金 3,000百万円

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	20,896	21,119	51	1,847	55	23,300	7,879	△ 3,832	71,318	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△ 1,701		△ 1,701	
当期純利益							450		450	
自己株式の取得								△ 55	△ 55	
自己株式の処分			△ 2					10	7	
固定資産圧縮積立金の 取崩					△ 3		3		—	
別途積立金の積立						5,000	△ 5,000		—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									—	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△ 2	—	△ 3	5,000	△ 6,247	△ 45	△ 1,299	
平成20年3月31日残高 (百万円)	20,896	21,119	48	1,847	52	28,300	1,632	△ 3,878	70,019	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,644	1,644	72,962
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 1,701
当期純利益			450
自己株式の取得			△ 55
自己株式の処分			7
固定資産圧縮積立金の 取崩			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△ 1,123	△ 1,123	△ 1,123
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 1,123	△ 1,123	△ 2,423
平成20年3月31日残高 (百万円)	520	520	70,539

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>								
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 製品、仕掛品 半導体部門 …… 先入先出法による低価法 PM部門 …… 個別法による低価法 PS部門 …… 個別法による低価法 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ取引 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7～60年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	7～60年	機械装置及び車輛運搬具	4～10年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 製品、仕掛品 半導体部門 …… 先入先出法による低価法 PM部門 …… 個別法による低価法 PS部門 …… 個別法による低価法 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ取引 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10～60年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	10～60年	機械装置及び車輛運搬具	4～12年
建物及び構築物	7～60年								
機械装置及び車輛運搬具	4～10年								
建物及び構築物	10～60年								
機械装置及び車輛運搬具	4～12年								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期に対応する見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 執行役員分は、執行役員の内規に基づく期末要支給額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数については、従業員の平均残存勤務期間が短くなったことに伴い、平均残存勤務期間以内の一定の年数を16年から14年に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。 なお、平成18年6月23日開催の第89回定時株主総会におきまして、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件について決議しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に対応する見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 執行役員分は、執行役員の内規に基づく期末要支給額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。 ただし、当事業年度末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金を計上していません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成18年6月23日開催の第89回定時株主総会におきまして、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件について決議しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当期から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、期末における、これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は72,962百万円であります。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べて当事業年度の減価償却費は40百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ34百万円少なく計上されております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表) 未収消費税等は総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は未収入金に1,323百万円含まれております。</p>	<p>(損益計算書) 製品補償費は営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は雑損失に164百万円含まれております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(有価固定資産の減価償却の方法) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べて当事業年度の減価償却費は153百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ141百万円少なく計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																
<p>※1 このうち下記の資産をもって、工場財団を組成し、短期借入金7,829百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,855百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,864百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は30,977百万円であります。</p> <p>3 期末現在における偶発債務は、次のとおりであります。</p> <p>保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">保証残高 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川サンケン㈱</td> <td style="text-align: right;">3,071</td> <td>銀行借入保証等</td> </tr> <tr> <td>山形サンケン㈱</td> <td style="text-align: right;">2,038</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>アレグロ マイクロシステムズ インク</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> <td>銀行借入保証</td> </tr> <tr> <td>アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパリミテッド</td> <td style="text-align: right;">106</td> <td>輸入費用保証</td> </tr> <tr> <td>サンケン パワーシステムズ(ユーカー)リミテッド</td> <td style="text-align: right;">57</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ピーティー サンケン インドネシア</td> <td style="text-align: right;">112</td> <td>銀行借入保証</td> </tr> <tr> <td>ポーラー セミコンダクター インク</td> <td style="text-align: right;">4,494</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,179</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,149百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">12,932百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,804百万円</td> </tr> </table> <p>5 当社は、平成12年11月30日付けで、借入金に関するコミットメントライン契約を締結し、以降、毎年更新しております。 当該契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入コミットメントラインの極度額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入コミットメントラインの未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>※6 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額は870百万円あります。</p> <p>※7 事業年度末日満期手形の処理 当事業年度末日(金融機関休業日)満期日の受取手形317百万円は同日に決済が行われたものとして処理しております。</p>	建物	1,855百万円	構築物	162百万円	機械装置	285百万円	工具器具備品	25百万円	土地	535百万円	合計	2,864百万円	会社名	保証残高 (百万円)	内容	石川サンケン㈱	3,071	銀行借入保証等	山形サンケン㈱	2,038	"	アレグロ マイクロシステムズ インク	1,298	銀行借入保証	アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパリミテッド	106	輸入費用保証	サンケン パワーシステムズ(ユーカー)リミテッド	57	"	ピーティー サンケン インドネシア	112	銀行借入保証	ポーラー セミコンダクター インク	4,494	"	合計	11,179	—	売掛金	4,149百万円	未収入金	12,932百万円	買掛金	9,804百万円	借入コミットメントラインの極度額	10,000百万円	借入コミットメントラインの未実行残高	10,000百万円	<p>※1</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は32,531百万円あります。</p> <p>3 期末現在における偶発債務は、次のとおりであります。</p> <p>保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">保証残高 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川サンケン㈱</td> <td style="text-align: right;">2,138</td> <td>銀行借入保証等</td> </tr> <tr> <td>山形サンケン㈱</td> <td style="text-align: right;">1,606</td> <td>リース保証</td> </tr> <tr> <td>アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパリミテッド</td> <td style="text-align: right;">111</td> <td>輸入費用保証</td> </tr> <tr> <td>サンケン パワーシステムズ(ユーカー)リミテッド</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ポーラー セミコンダクター インク</td> <td style="text-align: right;">545</td> <td>リース保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,422</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,082百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">14,304百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,776百万円</td> </tr> </table> <p>5 当社は、平成12年11月30日付けで、借入金に関するコミットメントライン契約を締結し、以降、毎年更新しております。 当該契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入コミットメントラインの極度額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入コミットメントラインの未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>※6 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額は1,892百万円あります。</p> <p>※7</p>	会社名	保証残高 (百万円)	内容	石川サンケン㈱	2,138	銀行借入保証等	山形サンケン㈱	1,606	リース保証	アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパリミテッド	111	輸入費用保証	サンケン パワーシステムズ(ユーカー)リミテッド	19	"	ポーラー セミコンダクター インク	545	リース保証	合計	4,422	—	売掛金	4,082百万円	未収入金	14,304百万円	買掛金	6,776百万円	借入コミットメントラインの極度額	10,000百万円	借入コミットメントラインの未実行残高	10,000百万円
建物	1,855百万円																																																																																
構築物	162百万円																																																																																
機械装置	285百万円																																																																																
工具器具備品	25百万円																																																																																
土地	535百万円																																																																																
合計	2,864百万円																																																																																
会社名	保証残高 (百万円)	内容																																																																															
石川サンケン㈱	3,071	銀行借入保証等																																																																															
山形サンケン㈱	2,038	"																																																																															
アレグロ マイクロシステムズ インク	1,298	銀行借入保証																																																																															
アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパリミテッド	106	輸入費用保証																																																																															
サンケン パワーシステムズ(ユーカー)リミテッド	57	"																																																																															
ピーティー サンケン インドネシア	112	銀行借入保証																																																																															
ポーラー セミコンダクター インク	4,494	"																																																																															
合計	11,179	—																																																																															
売掛金	4,149百万円																																																																																
未収入金	12,932百万円																																																																																
買掛金	9,804百万円																																																																																
借入コミットメントラインの極度額	10,000百万円																																																																																
借入コミットメントラインの未実行残高	10,000百万円																																																																																
会社名	保証残高 (百万円)	内容																																																																															
石川サンケン㈱	2,138	銀行借入保証等																																																																															
山形サンケン㈱	1,606	リース保証																																																																															
アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパリミテッド	111	輸入費用保証																																																																															
サンケン パワーシステムズ(ユーカー)リミテッド	19	"																																																																															
ポーラー セミコンダクター インク	545	リース保証																																																																															
合計	4,422	—																																																																															
売掛金	4,082百万円																																																																																
未収入金	14,304百万円																																																																																
買掛金	6,776百万円																																																																																
借入コミットメントラインの極度額	10,000百万円																																																																																
借入コミットメントラインの未実行残高	10,000百万円																																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる、研究開発費は、7,740百万円であります。	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる、研究開発費は、8,186百万円であります。
※2 主に製品の廃却であります。 廃却については※6に記載のとおりであります。	※2 主に製品の廃却であります。 廃却については※6に記載のとおりであります。
※3 販売費のうち主要な費目は、次のとおりであります。 (1) 販売手数料 777百万円 (2) 梱包発送費 2,234百万円 (3) 給与・賞与 1,672百万円 (4) 退職給付費用 △ 21百万円 (5) 特許権使用料 1,203百万円 (6) 業務委託料 818百万円	※3 販売費のうち主要な費目は、次のとおりであります。 (1) 販売手数料 653百万円 (2) 梱包発送費 2,055百万円 (3) 給与・賞与 1,535百万円 (4) 退職給付費用 △ 101百万円 (5) 特許権使用料 1,406百万円 (6) 業務委託料 798百万円
※4 一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。 (1) 給与・賞与 1,993百万円 (2) 退職給付費用 33百万円 (3) 減価償却費 205百万円 (4) 業務委託料 975百万円 (5) 役員賞与引当金繰入額 50百万円 (6) 役員退職慰労引当金繰入額 8百万円	※4 一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。 (1) 給与・賞与 2,160百万円 (2) 退職給付費用 △ 61百万円 (3) 減価償却費 307百万円 (4) 業務委託料 1,143百万円 (5) 役員賞与引当金繰入額 30百万円
※5 区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社との主な取引高は、次のとおりであります。 受取利息 727百万円 受取配当金 569百万円	※5 区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社との主な取引高は、次のとおりであります。 受取利息 723百万円 受取配当金 1,406百万円
※6 製品の規格変更等により使用不能になった棚卸資産を廃却したものであります。	※6 製品の規格変更等により使用不能になった棚卸資産を廃却したものであります。

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>																
<p>※7</p> <p>※8 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="233 445 687 602"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社(埼玉県新座市) 他</td> <td>PM製品研究開発設備等</td> <td>有形固定資産、無形固定資産及びリース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業セグメントごとに、遊休資産は個別にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、PMは、受注急増に伴う部品調達難から短納期対応のための経費増などが生じ、営業損失が拡大し、計画に基づく投資金額の回収が見込めなくなったため、研究開発設備等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(65百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、工具器具及び備品25百万円、ソフトウェア18百万円、リース資産18百万円、機械及び装置3百万円であります。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額(取得価額の5%)を基に評価しております。なお、無形固定資産及びリース資産につきましては正味売却価額を零として評価しております。</p> <p>※9 災害損失は、平成19年3月25日の石川県能登半島沖地震により半導体製造子会社の石川サンケン(株)及びサンケンオプトプロダクツ(株)の生産ライン復旧支援に伴って発生した費用であります。</p>	場所	用途	種類	本社(埼玉県新座市) 他	PM製品研究開発設備等	有形固定資産、無形固定資産及びリース資産	<p>※7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="836 309 1374 376"> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※8 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="863 445 1318 602"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社(埼玉県新座市) 他</td> <td>PM製品研究開発設備等</td> <td>有形固定資産、無形固定資産及びリース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業セグメントごとに、遊休資産は個別にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、PM事業は、プラズマテレビ市場の低迷等を要因とする大幅な売上の減少により営業損失を計上し、計画に基づく投資金額の回収が見込めなくなったこと、及び法人税法の改正に伴い回収可能価額を1円と評価したことにより、研究開発設備等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(313百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、工具器具及び備品231百万円、ソフトウェア24百万円、リース資産8百万円、機械及び装置42百万円、建物及び建物附属設備5百万円、車輛運搬具0百万円であります。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく備忘価額1円により評価しております。なお、無形固定資産及びリース資産につきましては正味売却価額を零として評価しております。</p> <p>※9</p>	工具器具及び備品	0百万円	合計	0百万円	場所	用途	種類	本社(埼玉県新座市) 他	PM製品研究開発設備等	有形固定資産、無形固定資産及びリース資産
場所	用途	種類															
本社(埼玉県新座市) 他	PM製品研究開発設備等	有形固定資産、無形固定資産及びリース資産															
工具器具及び備品	0百万円																
合計	0百万円																
場所	用途	種類															
本社(埼玉県新座市) 他	PM製品研究開発設備等	有形固定資産、無形固定資産及びリース資産															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,880,226	72,374	2,507	3,950,093

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 72,374株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 2,507株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,950,093	58,482	10,419	3,998,156

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 58,482株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 10,419株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具・ 器具・ 備品	854	285	28	540	工具・ 器具・ 備品	990	413	29	547
無形固定 資産 (ソフトウ ェア)	296	133	31	132	無形固定 資産 (ソフトウ ェア)	288	124	19	144
合計	1,150	418	60	672	合計	1,278	537	48	692
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				
② 未経過リース料期末残高相当額等					② 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
213百万円					239百万円				
1年超					1年超				
519百万円					500百万円				
合計					合計				
732百万円					740百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
60百万円					48百万円				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
189百万円					243百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
20百万円					20百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
168百万円					222百万円				
減損損失					減損損失				
18百万円					8百万円				
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
オペレーティング・リース取引					オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
2百万円					2百万円				
1年超					1年超				
1百万円					3百万円				
合計					合計				
2百万円					6百万円				

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">971百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,132百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">483百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">487百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,329百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 1,029百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,299百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 1,116百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△ 37百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 1,157百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,141百万円</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	971百万円	棚卸資産評価損	1,132百万円	賞与引当金	483百万円	退職給付引当金	133百万円	未払事業税	121百万円	その他	487百万円	繰延税金資産小計	3,329百万円	評価性引当額	△ 1,029百万円	繰延税金資産合計	2,299百万円	その他有価証券評価差額金	△ 1,116百万円	固定資産圧縮積立金	△ 37百万円	その他	△ 3百万円	繰延税金負債合計	△ 1,157百万円	繰延税金資産の純額	1,141百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,191百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,296百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">452百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">381百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,584百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 1,296百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,287百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 353百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△ 35百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△ 390百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 29百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 809百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,477百万円</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	1,191百万円	棚卸資産評価損	1,296百万円	賞与引当金	452百万円	未払事業税	26百万円	固定資産減損損失	147百万円	貸倒引当金	87百万円	その他	381百万円	繰延税金資産小計	3,584百万円	評価性引当額	△ 1,296百万円	繰延税金資産合計	2,287百万円	その他有価証券評価差額金	△ 353百万円	固定資産圧縮積立金	△ 35百万円	前払年金費用	△ 390百万円	その他	△ 29百万円	繰延税金負債合計	△ 809百万円	繰延税金資産の純額	1,477百万円
関係会社株式評価損	971百万円																																																												
棚卸資産評価損	1,132百万円																																																												
賞与引当金	483百万円																																																												
退職給付引当金	133百万円																																																												
未払事業税	121百万円																																																												
その他	487百万円																																																												
繰延税金資産小計	3,329百万円																																																												
評価性引当額	△ 1,029百万円																																																												
繰延税金資産合計	2,299百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	△ 1,116百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	△ 37百万円																																																												
その他	△ 3百万円																																																												
繰延税金負債合計	△ 1,157百万円																																																												
繰延税金資産の純額	1,141百万円																																																												
関係会社株式評価損	1,191百万円																																																												
棚卸資産評価損	1,296百万円																																																												
賞与引当金	452百万円																																																												
未払事業税	26百万円																																																												
固定資産減損損失	147百万円																																																												
貸倒引当金	87百万円																																																												
その他	381百万円																																																												
繰延税金資産小計	3,584百万円																																																												
評価性引当額	△ 1,296百万円																																																												
繰延税金資産合計	2,287百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	△ 353百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	△ 35百万円																																																												
前払年金費用	△ 390百万円																																																												
その他	△ 29百万円																																																												
繰延税金負債合計	△ 809百万円																																																												
繰延税金資産の純額	1,477百万円																																																												
<p>(注) 当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,931百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">－百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△ 789百万円</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	1,931百万円	固定資産－繰延税金資産	－百万円	流動負債－繰延税金負債	－百万円	固定負債－繰延税金負債	△ 789百万円	<p>(注) 当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,044百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">242百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△ 29百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△ 779百万円</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	2,044百万円	固定資産－繰延税金資産	242百万円	流動負債－繰延税金負債	△ 29百万円	固定負債－繰延税金負債	△ 779百万円																																												
流動資産－繰延税金資産	1,931百万円																																																												
固定資産－繰延税金資産	－百万円																																																												
流動負債－繰延税金負債	－百万円																																																												
固定負債－繰延税金負債	△ 789百万円																																																												
流動資産－繰延税金資産	2,044百万円																																																												
固定資産－繰延税金資産	242百万円																																																												
流動負債－繰延税金負債	△ 29百万円																																																												
固定負債－繰延税金負債	△ 779百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 2.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△ 5.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 0.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.4%	住民税均等割	0.2%	試験研究費税額控除	△ 5.0%	評価性引当額	△ 0.0%	その他	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 29.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">58.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 29.8%	住民税均等割	1.8%	評価性引当額	40.7%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.4%																										
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.4%																																																												
住民税均等割	0.2%																																																												
試験研究費税額控除	△ 5.0%																																																												
評価性引当額	△ 0.0%																																																												
その他	2.7%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%																																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 29.8%																																																												
住民税均等割	1.8%																																																												
評価性引当額	40.7%																																																												
その他	1.9%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.4%																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	600.32円	1株当たり純資産額	580.61円
1株当たり当期純利益	50.93円	1株当たり当期純利益	3.71円
当期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。		当期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,192	450
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,192	450
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,581	121,512

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)りそなホールディングス	5,090,965	845
インターナショナル レクティ ファイアーコーポレーション	240,000	516
三菱電機(株)	350,000	301
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	167,000	143
(株)八十二銀行	222,430	140
日本電信電話(株)	204	87
日本興亜損害保険(株)	105,000	79
(株)みずほフィナンシャルグル ープ	216	78
(株)神戸製鋼所	270,000	76
(株)東邦銀行	150,000	64
その他(20銘柄)	505,890.7	404
合計	2,015,831.665	2,740

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,607	129	5 (5)	12,731	8,550	306	4,180
構築物	1,555	1	—	1,557	1,268	30	288
機械装置	17,461	361	196 (42)	17,627	13,612	1,299	4,015
車輛運搬具	37	0	2 (0)	35	33	0	2
工具器具備品	9,905	186	501 (231)	9,589	9,066	312	522
土地	1,072	—	—	1,072	—	—	1,072
建設仮勘定	58	156	200	14	—	—	14
有形固定資産計	42,698	836	906 (279)	42,628	32,531	1,949	10,096
無形固定資産							
ソフトウェア	989	107	591 (24)	505	198	222	306
その他	34	—	—	34	12	0	22
無形固定資産計	1,024	107	591 (24)	540	211	222	329
長期前払費用	395	14	—	409	183	47	226

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	内容	金額 (百万円)
機械装置	増加	C C F L 設備	205

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	191	350	—	167	375
役員賞与引当金	50	30	50	—	30
役員退職慰労引当金	189	—	98	—	90

(注) 当期減少額のその他は前期残高の洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(a) 現金及び預金内訳

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
当座預金	3,586
普通預金	1,185
自由金利型定期預金	25
計	4,797
合計	4,799

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
菱電商事(株)	549
大和無線電機(株)	526
古庄電機産業(株)	240
豊田合成(株)	109
ソニーサプライチェーンソリューション(株)	57
その他(注)	321
合計	1,804

(注) (株)シンニチ他

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月	130
平成20年5月	291
平成20年6月	220
平成20年7月	865
平成20年8月以降	295
合計	1,804

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シャープ(株)	4,916
三菱電機(株)	3,999
LGジャパン(株)	2,378
DARWIN PRECISIONS (SUZHOU) CORPORATION	1,640
松下電器産業(株)	1,592
その他(注)	22,950
合計	37,478

(注) 富士通(株)他

(ロ) 発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) (A)+(D) $\frac{2}{(B)}$ 366
(A)	(B)	(C)	(D)		
42,152	142,924	147,598	37,478	79.7	101

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には、消費税等が含まれております。

(d) 棚卸資産内訳

科目	摘要			金額(百万円)
製品	半導体	4,815	PM 5,657 PS 773	11,245
原材料	鋼材	鋼板、珪素鋼板		0
	素子材	シリコンウェーハ他		89
	非鉄金属	アルミニウム、ジュラルミン、銅材他		5
	配線材	ビニール電線、ホルマール銅線他		13
	部品類	回路・構造部品、半導体部品		2,256
	その他	絶縁材料他		792
仕掛品	半導体	654	PM 743 PS 809	2,207
貯蔵品	消耗品類			335
合計				16,945

(e) 関係会社短期貸付金内訳

会社名	金額(百万円)
ピーティールサンケンインドネシア	2,744
サンケンオプトプロダクツ(株)	2,382
山形サンケン(株)	1,686
石川サンケン(株)	1,553
福島サンケン(株)	1,387
その他	1,856
合計	11,610

(f) 未収入金内訳

内容	金額(百万円)
有償支給材料代	15,012
その他	1,361
合計	16,373

(g) 関係会社株式内訳

会社名	金額(百万円)
ポーラーセミコンダクターインク	10,669
アレグロマイクロシステムズインク	9,335
ピーティールサンケンインドネシア	2,413
サンケンパワーシステムズ(ユークー)リミテッド	2,064
サンケントランスフォーマー(株)	1,046
その他	1,840
合計	27,368

(h) 関係会社長期貸付金内訳

会社名	金額(百万円)
サンケンオプトプロダクツ㈱	3,838
山形サンケン㈱	3,217
福島サンケン㈱	2,678
石川サンケン㈱	2,116
ピーティール サンケン インドネシア	1,592
その他	2,448
合計	15,891

② 負債の部

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
信越化学工業(株)	1,132
関西電子マテリアル(株)	775
日亜化学工業(株)	639
神鋼商事(株)	577
日伸工業(株)	266
その他(注)	1,613
合計	5,004

(注) 弘栄貿易(株)他

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月	1,416
平成20年5月	1,430
平成20年6月	1,168
平成20年7月	808
平成20年8月以降	180
合計	5,004

(b) 買掛金内訳

相手先	金額(百万円)
信越化学工業(株)	915
ピーティアー サンケン インドネシア	652
アレグロ マイクロシステムズ インク	650
韓国サンケン(株)	589
新生電子(株)	585
その他(注)	13,933
合計	17,328

(注) 前田硝子(株)他

サンケンビジネスサービス(株)に対するファクタリングによる債務が4,763百万円含まれております。

グローバル・ビジネス・コーポレーション及びイービー・グローバル・ファンディング・リミテッドに対する再ファクタリングによる債務が、それぞれ1,029百万円及び1,001百万円含まれております。

(c) 短期借入金内訳

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	5,601
(株)みずほコーポレート銀行	2,343
(株)三菱東京UFJ銀行	2,103
(株)八十二銀行	1,601
(株)埼玉りそな銀行	300
その他	450
合計	12,400

(d) 設備関係支払手形内訳

区分	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
機械設備関係	2	東北電機製作所	0	平成20年4月	—
		埼玉東京冷機(株)	0	平成20年5月	2
				平成20年6月	—
				平成20年7月	—
				平成20年8月以降	—
ナブコシステム(株)	0	—	—		
合計	2	合計	2	合計	2

(e) 一年内償還予定社債内訳

銘柄	発行年月日	金額(百万円)	担保	償還期限
2009年3月9日満期 第3回無担保社債	平成16年3月9日	10,000	なし	平成21年3月9日
合計	—	10,000	—	—

(f) コマーシャル・ペーパー内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月	12,000
平成20年5月	7,000
平成20年6月	11,000
合計	30,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新券1枚につき200円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件つき8,600円
株券登録料	1件つき 500円
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行ふ。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.sanken-ele.co.jp/koukoku/index.htm
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第90期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成19年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月25日関東財務局長に提出の事業年度 第90期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年3月25日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

中間会計期間 第91期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 平成19年12月21日関東財務局長に提出。

(4) 訂正発行登録書(普通社債)

平成19年6月25日、平成19年12月21日、平成20年3月25日、平成20年6月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月22日

サンケン電気株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 原 淳 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 彰 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケン電気株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンケン電気株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

サンケン電気株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 原 淳 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 彰 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 力 夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケン電気株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンケン電気株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月22日

サンケン電気株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 原 淳 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 彰 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケン電気株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンケン電気株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

サンケン電気株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩 原 淳 一	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	千 葉 彰	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡 邊 力 夫	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケン電気株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンケン電気株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。